

国土形成計画（全国計画）のモニタリング（平成 22 年度）

はじめに

調査の目的

国土形成計画（全国計画）（平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という新しい国土像を掲げ、その実現のための 5 つの戦略的目標、8 つの分野別施策の基本的方向等を定められている。

また、同計画では、関係主体への指針性を向上させるためには、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が必要であり、そのために、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要であるとされている。

このため、平成 20 年度及び平成 21 年度には、国土形成計画（全国計画）に示された新しい国土像の達成状況を的確に検証・評価するためのモニタリングの体系、同計画に掲げられた戦略的目標の進捗状況を把握するためのモニタリング指標、同戦略目標の進捗状況について国民がどのように実感しているかを把握するための意識調査、同計画に掲げられた分野別施策の進捗状況の評価等についての検討を行い、これらを踏まえて、平成 21 年度には、実際にモニタリングを行い、また、その結果についての分析を行ったところである。

本調査は、平成 21 年度の統計情報等を基に、同年度と同様のモニタリング及びその結果についての分析を行い、国土政策上の新たな課題の提起等の示唆を得ることを目的とする。

本報告書は、こうして実施した国土形成計画（全国計画）のモニタリング結果について、まとめたものである。

1-1 国土形成計画（全国計画）のモニタリングについて

国土形成計画（全国計画）（平成20年7月4日閣議決定）（以下「全国計画」という。）では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」を掲げ、その実現のための戦略的目標、各分野別施策の基本的方向等を定めているところ。

全国計画においては、

- ・ 計画の指針性向上のため、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が求められているが、このためには、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要となる。
- ・ 計画のモニタリングの対象としては、国土をめぐる経済社会情勢、土地利用、自然環境、国土基盤ストックの状況等様々な情報が考えられる。今後のモニタリングの実施に向けて（略）具体的な実施手順や体制のあり方等を検討する。また、国民生活の改善に及ぼす効果や満足度が適切に把握できるようなモニタリング指標の設定について検討する。
- ・ モニタリングの結果も踏まえて、国土形成計画法第7条の規定に基づき、全国計画に係る政策の評価を適切に実施し、その結果に応じて必要な措置を行う。とされているところ。

国土形成計画（全国計画）の第1部では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という新しい国土像を掲げ、その実現のための戦略的目標として「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくり」の5つを提示している。

国土形成計画（全国計画）の第2部では、第1部で示された新しい国土像と戦略的目標の実現のために必要な基本的な施策を政策分野別に示している。

こうした国土形成計画（全国計画）の構成を踏まえ、以下の構成でモニタリングを実施することとしている。

1-2 国土形成計画（全国計画）のモニタリングの構成

戦略的目標の進捗状況のモニタリング

第1部で提示されている、新しい国土像実現のための5つの戦略的目標をモニタリングすることをもって、新しい国土像の実現度を把握することとする。

5つの戦略的目標のモニタリングの実施にあたっては、国土形成計画の関係主体への指針性の向上というモニタリングの目的を踏まえれば、国民にとって具体的な目標別の進捗を必要最小限の指標でモニタリングすることが重要であることから、サブ戦略的目標()ごとに進捗を代表的に示すと考えられる代表指標を1つ設定してモニタリングを行う。

計画第1部第3章各節中に記載されている、5つの戦略的目標のもとに置かれた合計15のより具体的な項目。

例えば、第1部第3章第1節(1)「東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化」。

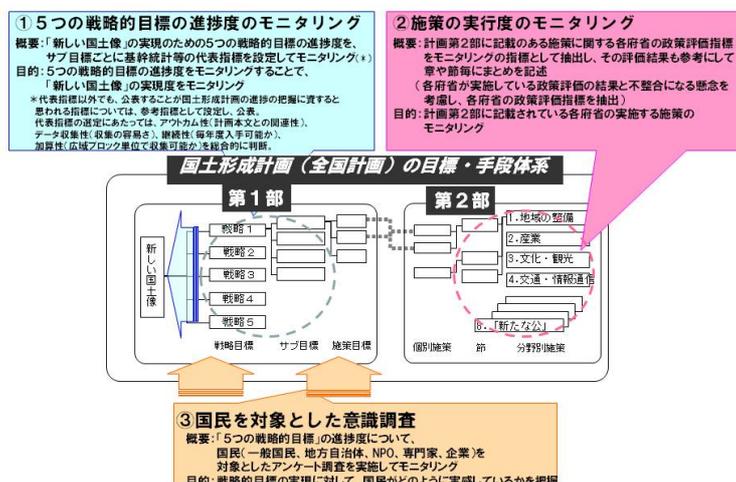
国民を対象とした戦略的目標の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング

国土形成計画（全国計画）に示される戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感される場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的とした、国民（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）を対象としたアンケート調査結果をもとにモニタリングを行う。

分野別施策の進捗状況のモニタリング

国土形成計画（全国計画）の第2部については、各府省の実施する施策が中心に記載されているため、各府省が実施している政策評価の結果と不整合になる懸念を考慮し、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づき、各府省において実施している各府省の政策評価指標を活用して施策の実行度のモニタリング（施策の進捗状況に関する把握）を行う。

国土形成計画（全国計画）のモニタリングの体系（全体の構成）



1-3 具体的なモニタリング指標の設定方針

指標の設定にあたっての基本方針

国土形成計画（全国計画）の本文において、計画期間が「21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間に於ける国土形成に関する基本的な方針、目標及び全国の見地から必要である基本的な施策を示すこととする」とされているのを踏まえ、モニタリングの対象期間も計画策定（平成20年度）後から概ね10ヶ年を基本とする。

モニタリングは毎年度、継続的に実施する予定である。なお、モニタリング指標については、必要があれば見直しを行うこともありうる。

戦略的目標の進捗状況のモニタリング

モニタリングを行うために選定した代表指標以外でも、公表することが国土形成計画の進捗の把握に資すると思われる指標については、参考指標として設定する。サブ戦略的目標によっては内容が多岐にわたるものもあることも鑑み、参考指標については、サブ戦略的目標ごとに数を統一、限定することはしない。参考指標は、5つの戦略的目標についてはそれらを代表する必要最小限の指標でモニタリングするという考え方に基つき、取りまとめ資料には含めないが、モニタリング結果の国土交通省HPでの公表の際には、代表指標とともに公表することとする。

代表指標の選定にあたっては、以下の4つの観点を総合的に判断し、最も優れているものを代表指標、その他を参考指標とする。（これらを満たす指標が複数ある場合等は、サブ戦略的目標の名称をより代表的に表していると思われるものを代表指標とする。）

アウトカム性（計画本文との関連性）

国土形成計画（全国計画）のモニタリングであるので、計画本文（サブ戦略的目標）のアウトカム性（目標の成果をモニタリングするにあたっての適切性）を考慮する。

データ収集性（インターネット等を通しての収集の容易さ）

国土形成計画の関係主体への指針性向上というモニタリングの目的も踏まえ、インターネット等を通して入手可能である等、一般国民にとっても収集が容易である指標を活用することとする。

継続性（毎年度継続的に入手可能か）

モニタリングは今後も継続的に実施する予定であることから、原則として、公的機関が公表している基幹統計等で、毎年更新される指標を活用することとする。

加算性（広域ブロック単位で収集可能か）

「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築する」という計画の基本

的な方針を踏まえると、広域ブロック単位での進捗状況をモニタリングすることは意義があることから、原則として、広域ブロック単位での算出を可能とする都道府県単位で入手できる指標を活用することとする。なお、広域ブロック単位で算出可能な指標を公表することは、国土形成計画の関係主体（広域ブロック協議会等）への指針性向上にも資すると思われる。

上記の4つの観点に加え、モニタリングの対象期間が計画策定（平成20年度）後から概ね10ヶ年を基本とすることから、代表指標の選定にあたっては、平成20年（2008年）の実績値があるものから選定している。ただし、モニタリングは継続的に実施することから、指標の検討は平成19年（2007年）以前の実績値しかないものも対象として行っており、参考指標に選定しているものもある。

分野別施策の進捗状況のモニタリング

各府省の政策評価指標は、原則として平成22年度に各府省において公表されたものを引用しているが、公表時期の関係上、平成21年度に公表された政策評価指標を引用した府省もある。施策に関連すると思われる各府省の政策評価指標を網羅的に抽出しているため、同一の政策評価指標を複数箇所にわたって抽出していることもある。

具体的には、本文に記述されている施策に対応している各府省の政策評価指標を抽出し、その政策評価結果を参考にして、章や節毎にまとめを記述することで、施策の実行度のモニタリング（各施策に関しての進捗状況に関する把握）を行う。

1-4 モニタリング結果の記述方針

戦略的目標の進捗状況のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、原則として、基準年（平成20年（2008年））からの代表指標の変化の方向を基に、「進展していると見られる」もしくは「進展していると見られない」と記述しており、代表指標の水準を基には記述していない。

ただし、基準年（平成20年（2008年））から変化は無いものの、ほぼ100%で横ばいである等、それ以上の進展が困難であると見られる場合は、「十分進展していると見られる」と記述している。

戦略的目標毎のまとめにあたっては、当該目標において、

- ・「進展が見られる」サブ戦略的目標が全てであれば「進展していると見られる」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」サブ戦略的目標が全てではないが、半数以上であれば「概ね進展していると見られる」
- ・「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」サブ戦略的目標が半数未満であれば「進展していると見られない」と記述している。

国民を対象とした戦略目標の進捗状況に関する意識調査によるモニタリング意識調査結果の記述にあたっては、以下のような方針で記述している。

5つの戦略的目標の進捗に関しての問等については、進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）が、

- ・半数に達していれば「進展していると認識されていると言える」
- ・半数に達していなければ「進展していると認識されているとは言えない」と記述している。

施策の進捗に関しての実感に関しての問等については、肯定的な回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、

- ・半数に達していれば「実感が高い」
- ・一割程度以下であれば「実感が特に低い」と記述している。

分野別施策の進捗状況のモニタリング

モニタリング結果の記述にあたっては、各府省の政策評価書における指標の動向部分の表現を参考に、各政策評価指標におけるモニタリングの対象期間（平成21年度以降）の動向部分のみ簡潔に記述している。（平成22年12月時点で、実績値が平成20年度以前のものしかない指標については記述していないが、平成20年度の値が推計値、

見込値等である指標については記述している。)

節毎のまとめに関しては、当該節において、

- ・ 進展が見られる指標が 8 割以上ある場合は「進展が見られる」
- ・ 進展が見られる指標が半数以上 8 割未満ある場合は「概ね進展が見られる」
- ・ 進展が見られる指標が半数未満である場合は「進展が見られる施策が少ない」と記述している。

章毎のまとめに関しては、当該章において、

- ・ 「進展が見られる」節が全てであれば「進展が見られる」
- ・ 「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」節が全てではないが、半数以上であれば「概ね進展が見られる」
- ・ 「進展が見られる」もしくは「概ね進展が見られる」節が半数未満であれば「進展が見られる施策が少ない」と記述している。

2-1 5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果

2-1-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の進捗度

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

代表指標：東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

代表指標：外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

代表指標：「東アジア1日圏」人口割合

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は進展しているとは見られない一方、(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は進展しているとは見られる。以上のことから、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られない。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏では概ね進展しているとは見られる一方、その他の地域（北海道、東北圏、首都圏、中国圏、九州圏、沖縄県）では進展しているとは見られない。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

< 全国の動向 >

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年（2009年）は対前年比で進展しているとは見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年（2010年）は平成20年（2008年）と比較して進展しているとは見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られない。

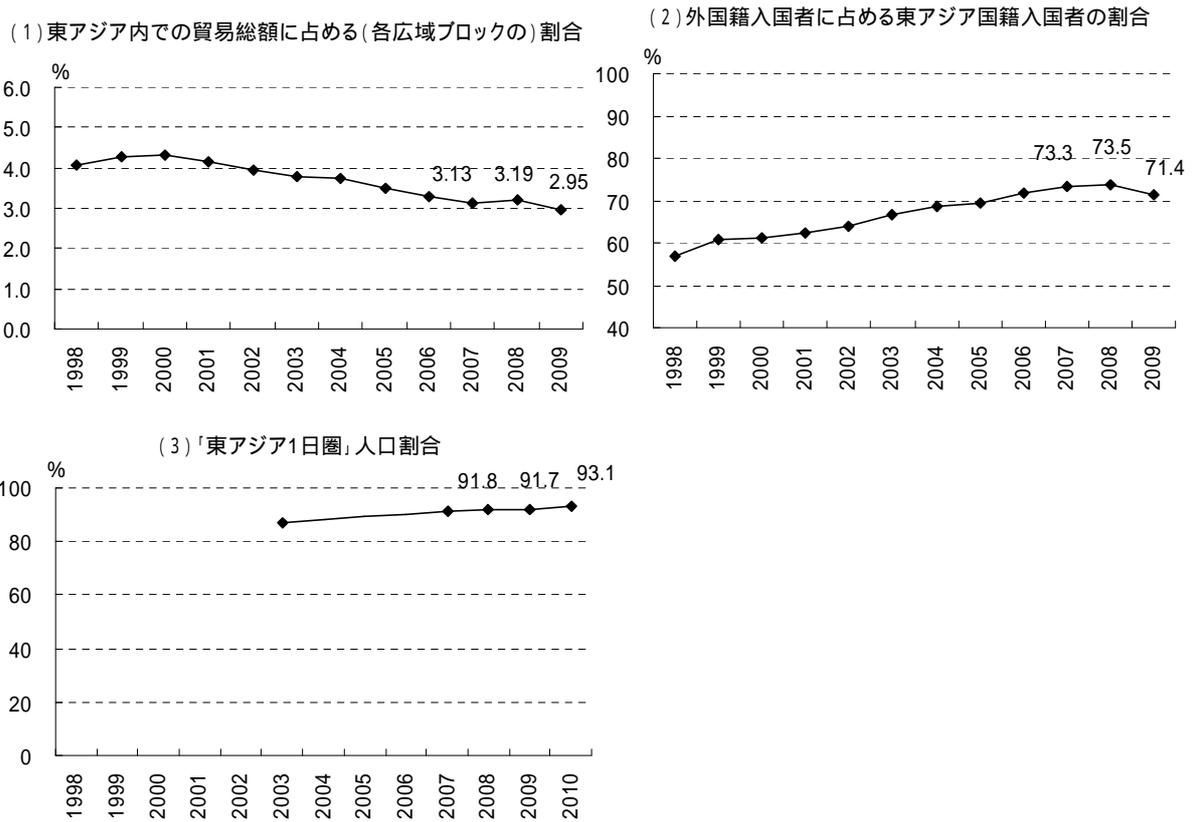
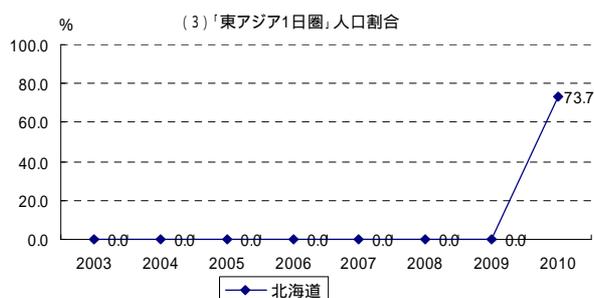
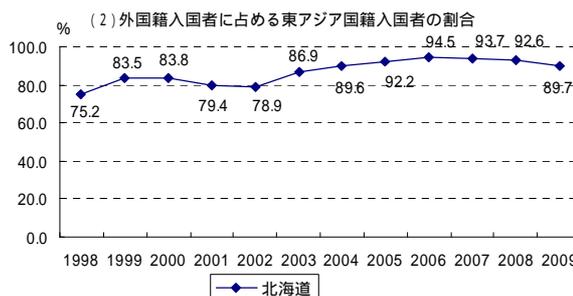
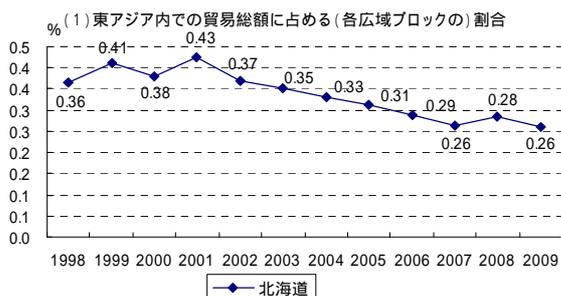


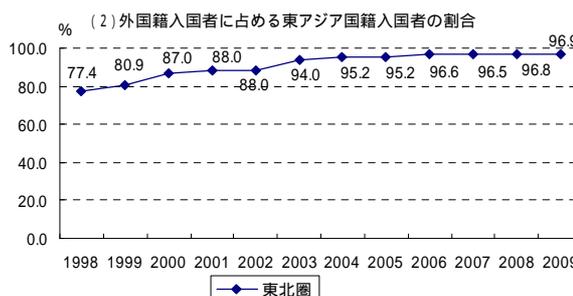
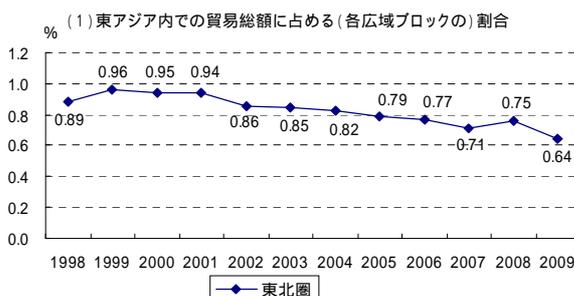
図 東アジアとの円滑な交流・連携に関する代表指標の動向(全国)

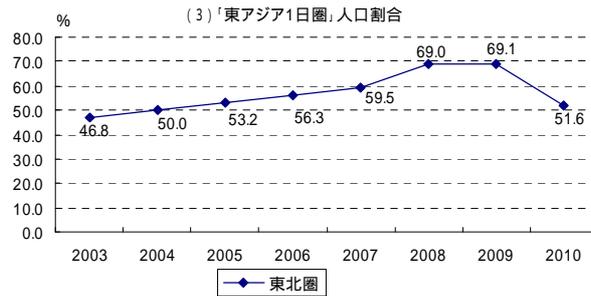
< 広域ブロックの動向 >

- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展しているとは見られない。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られない。

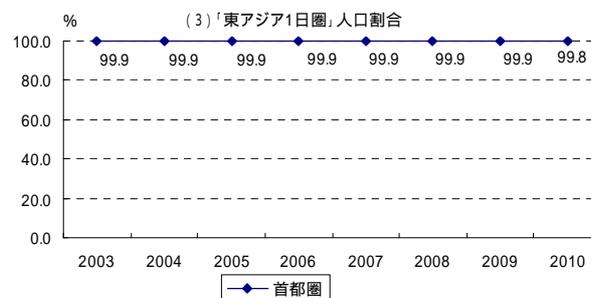
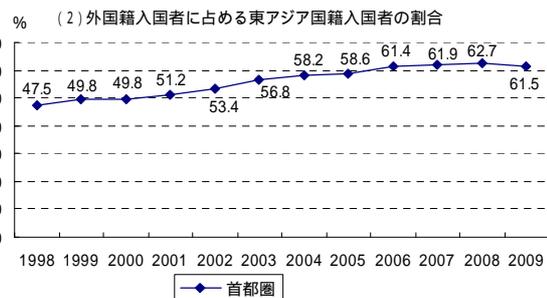
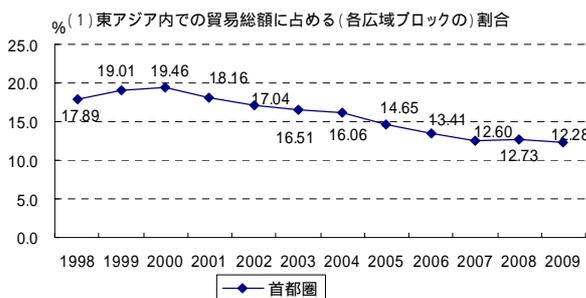


- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は平成21年(2009年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は前年に引き続き十分進展しているとは見られる。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られない。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られない。

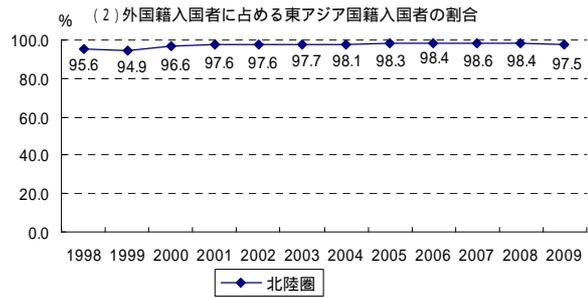
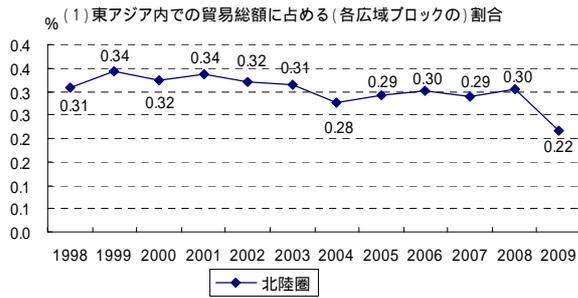




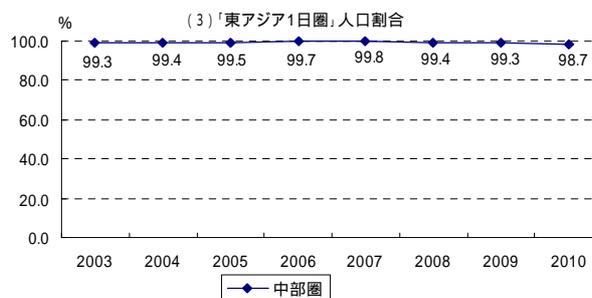
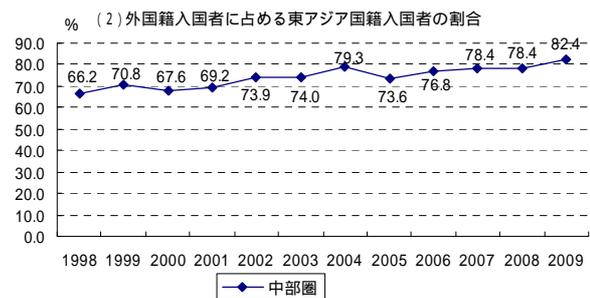
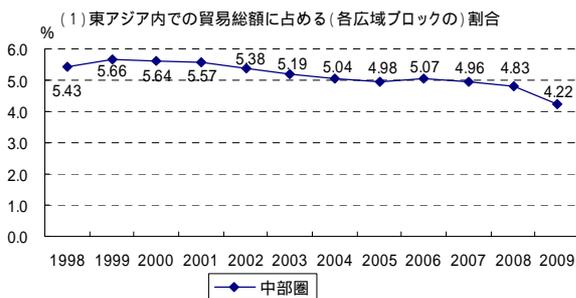
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は前年までに引き続き十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られない。



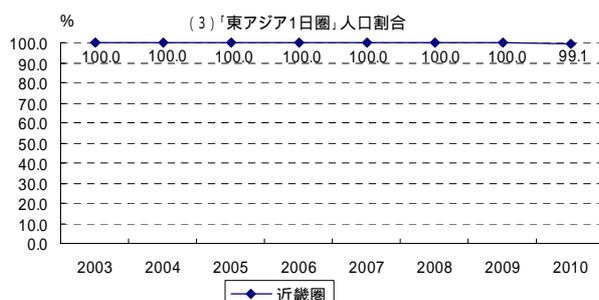
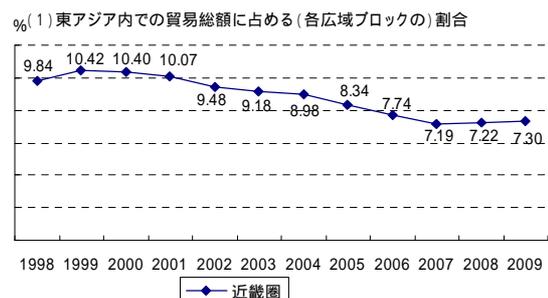
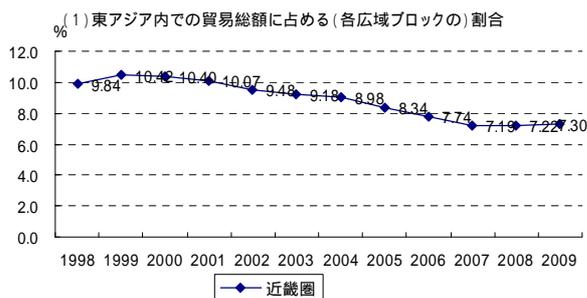
- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は前年に引き続き十分進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



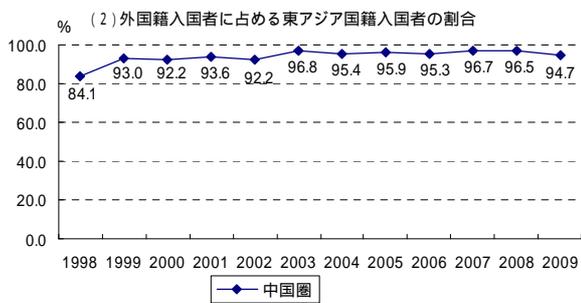
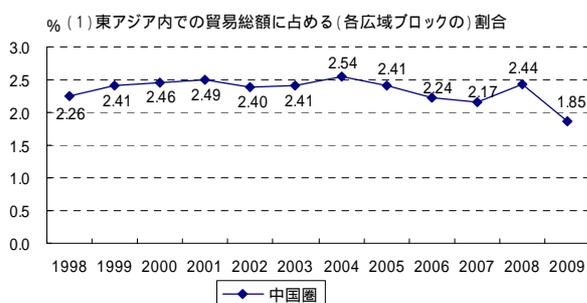
- ・ 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は前年までに引き続き、十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。

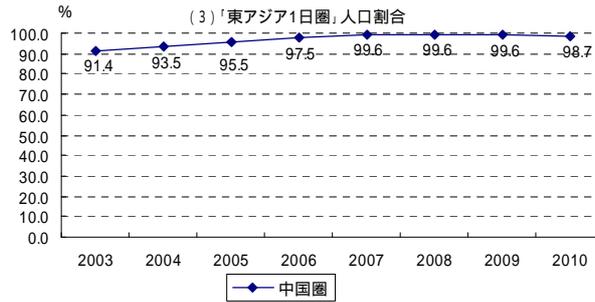


- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は前年までに引き続き十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。

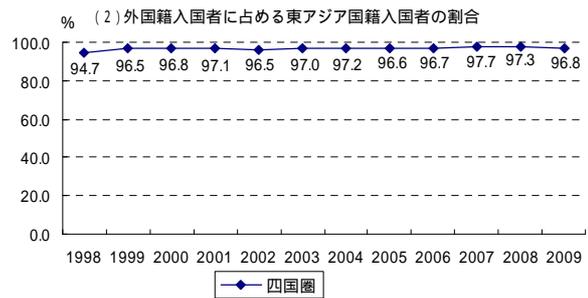
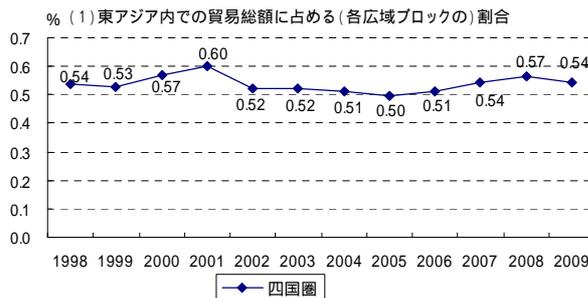


- ・ 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は前年までに引き続き、十分進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られない。

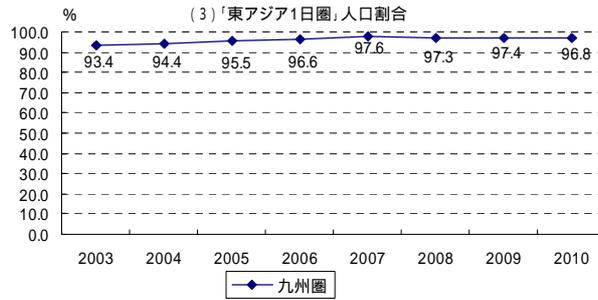
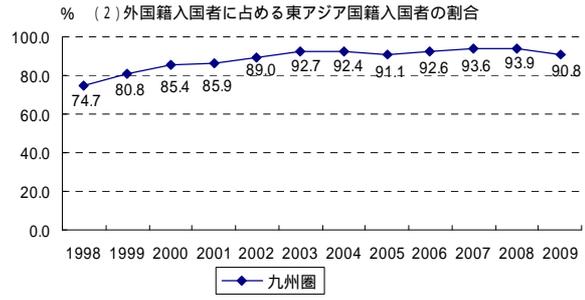
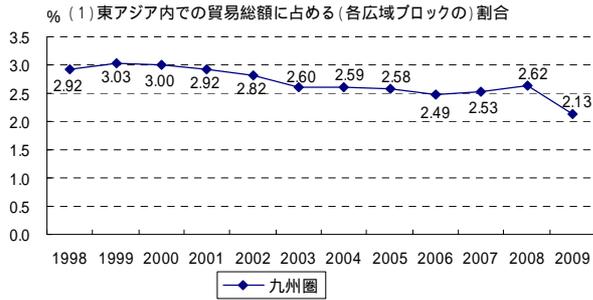




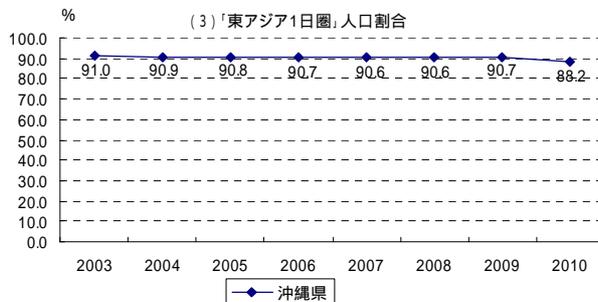
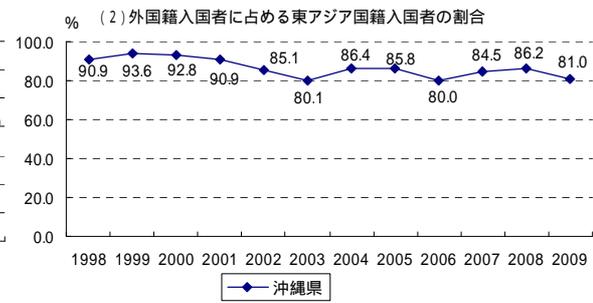
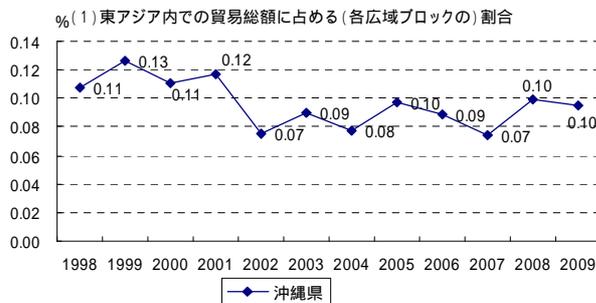
- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、既に十分進展していると見られる。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1)東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2)東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3)円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は前年までに引き続き、十分進展していると見られる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展していると見られない。



- ・ 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成は、平成21年(2009年)は対前年比で進展しているとは見られない。(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展しているとは見られない。
- ・ 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、東アジアとの円滑な交流・連携については進展しているとは見られない。



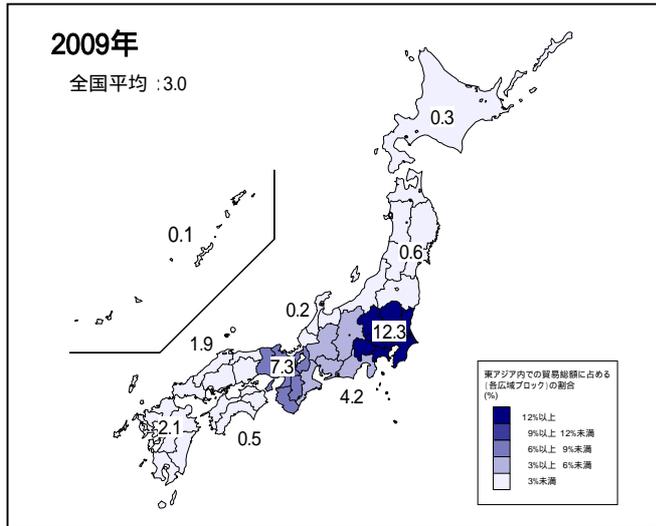
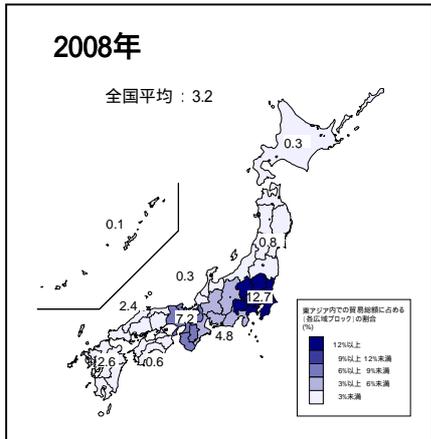


図 東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合

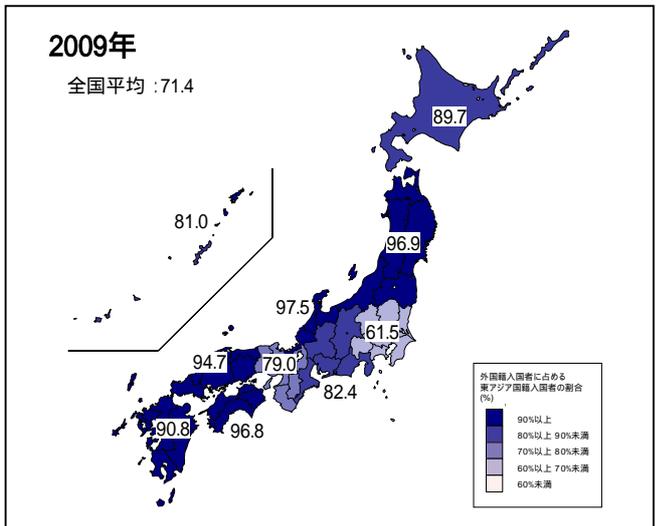
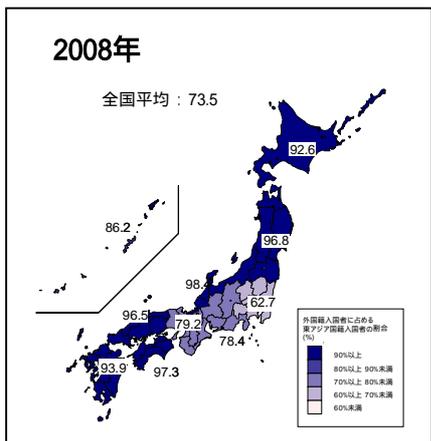


図 外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

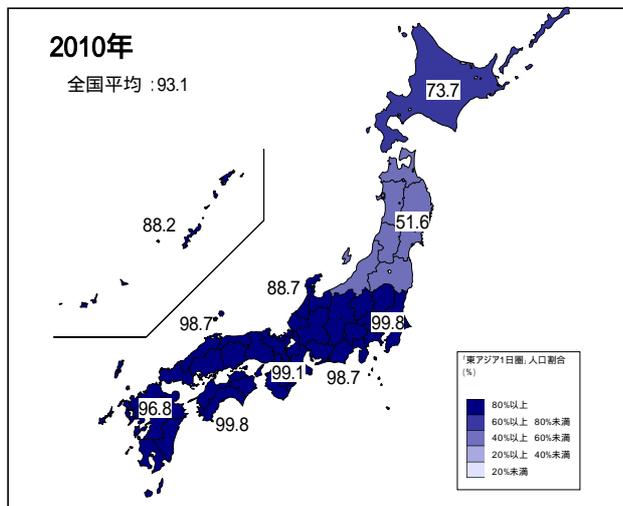
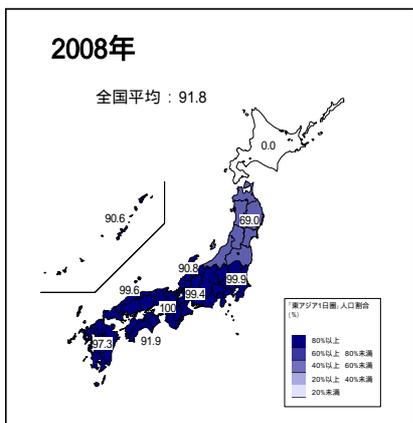


図 「東アジア1日圏」人口割合

2-1-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の進捗度

(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

代表指標：現在の住生活に対する満足度

(2) 地域資源を活かした産業の活性化

代表指標：地域資源活用事業数

(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

代表指標：農林水産物の輸出額

(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

代表指標：ブロック内地域間時間距離

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化、(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は進展していると見られる一方、(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は進展していると見られない。以上のことから、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については、北海道、沖縄県では進展していると見られ、その他の地域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏)では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

< 全国の動向 >

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。

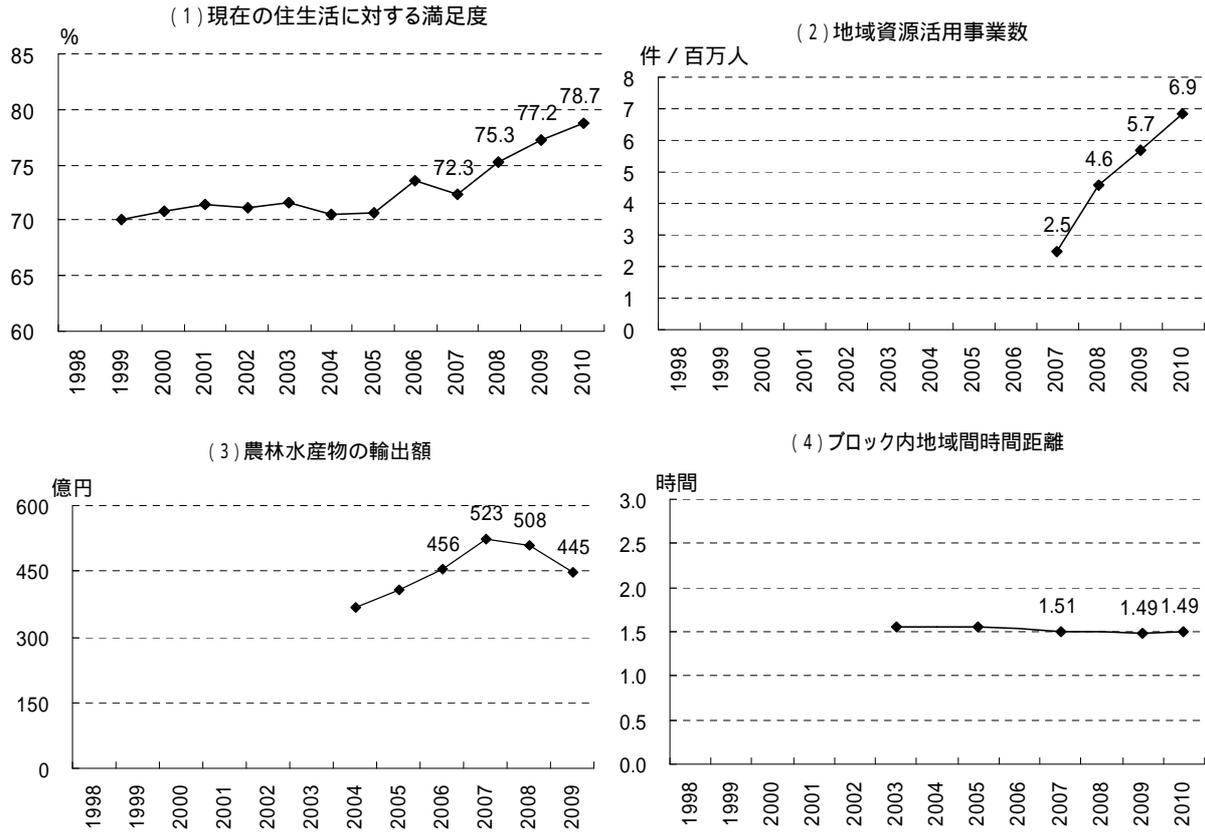
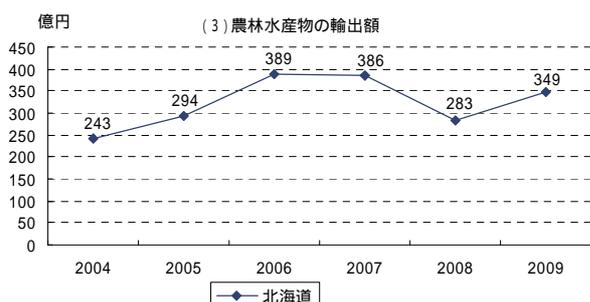
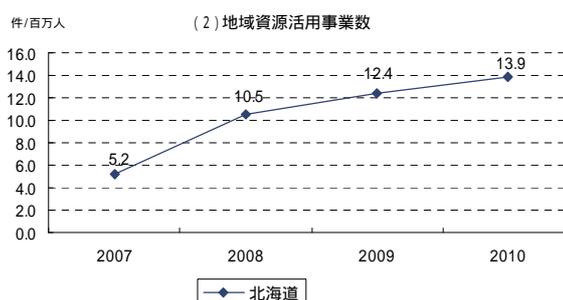
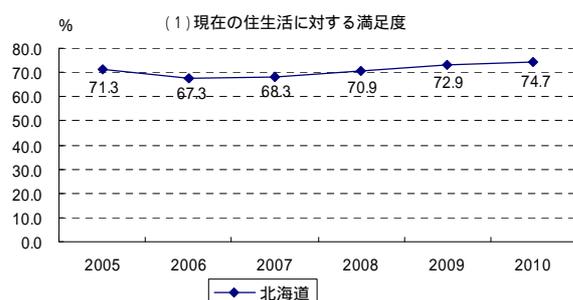


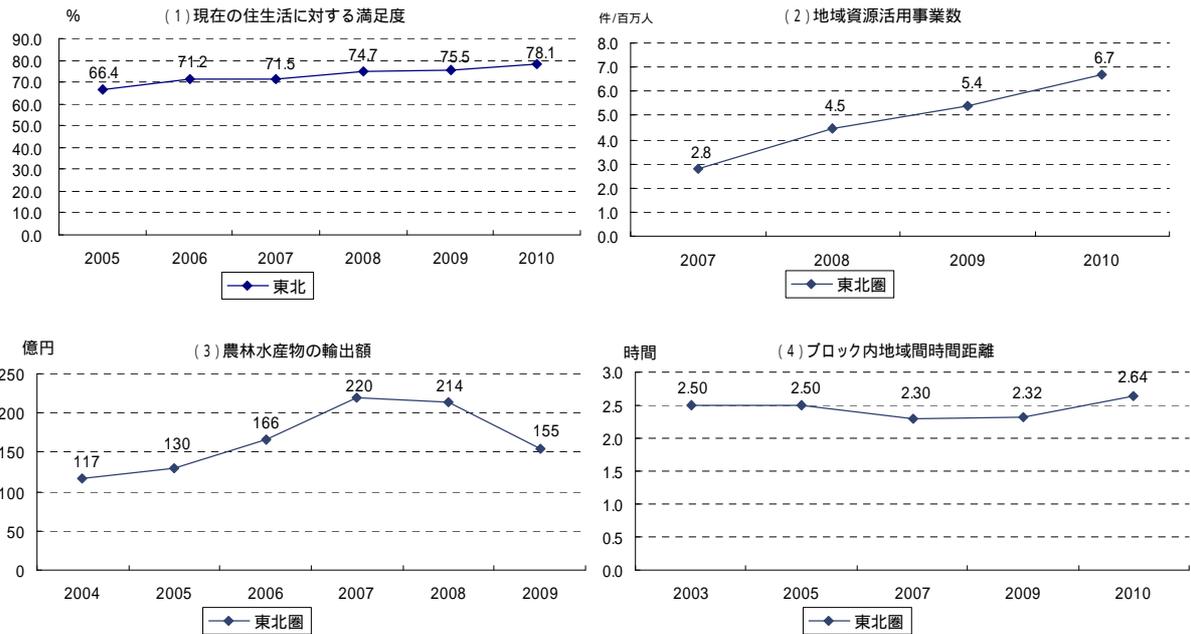
図 持続可能な地域の形成に関する代表指標の動向 (全国)

< 広域ブロックの動向 >

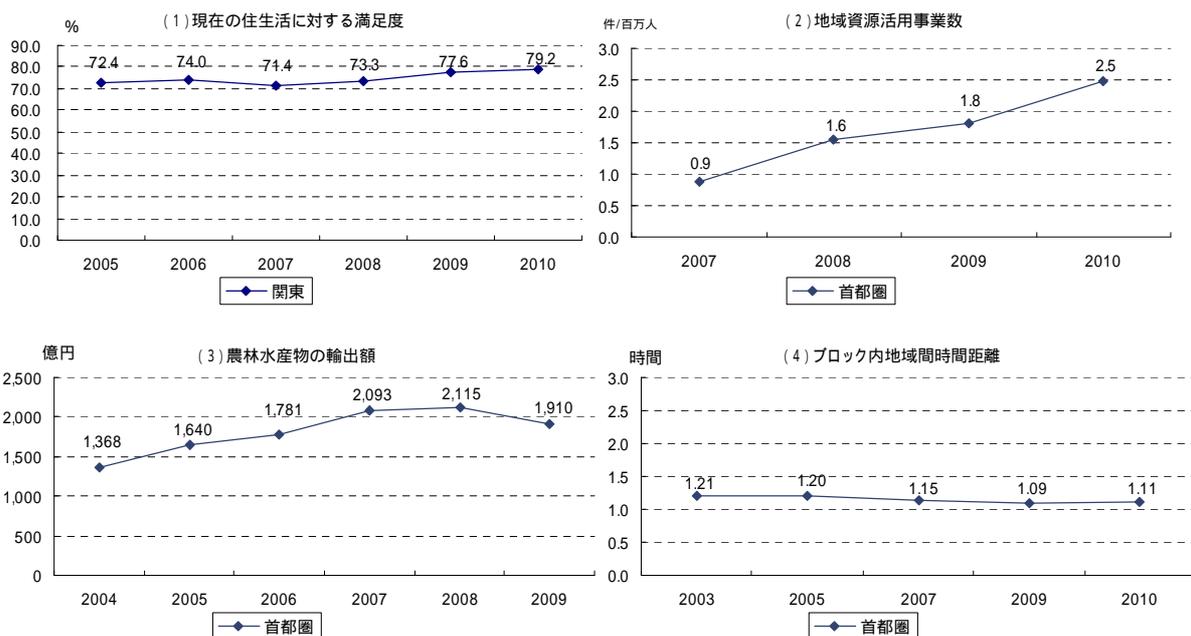
- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。



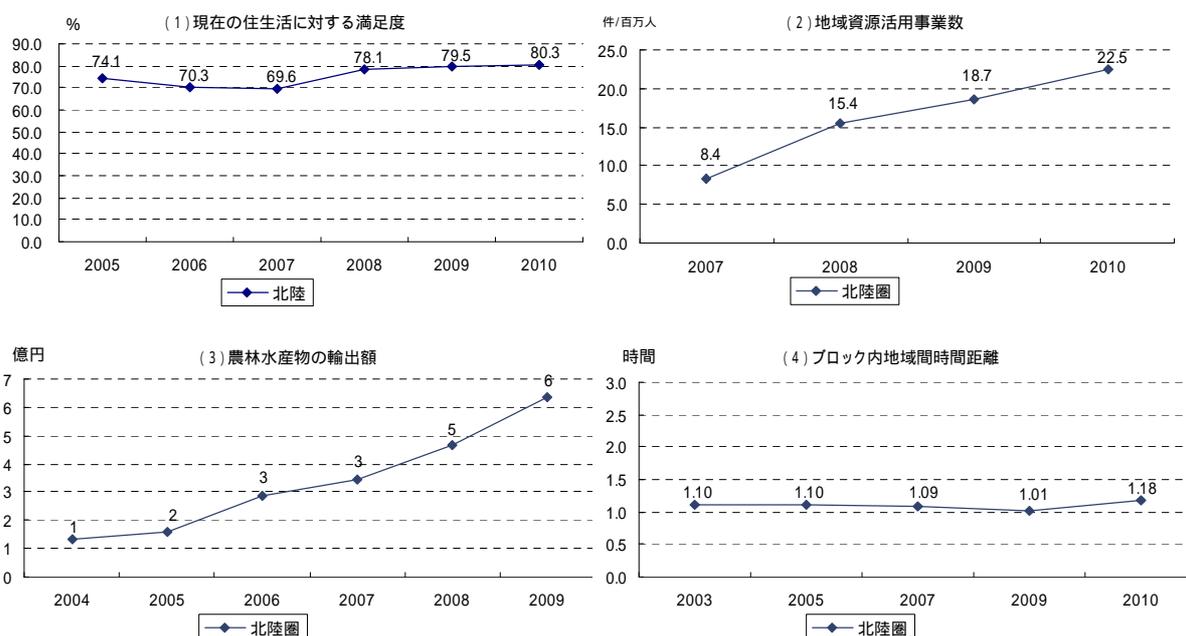
- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



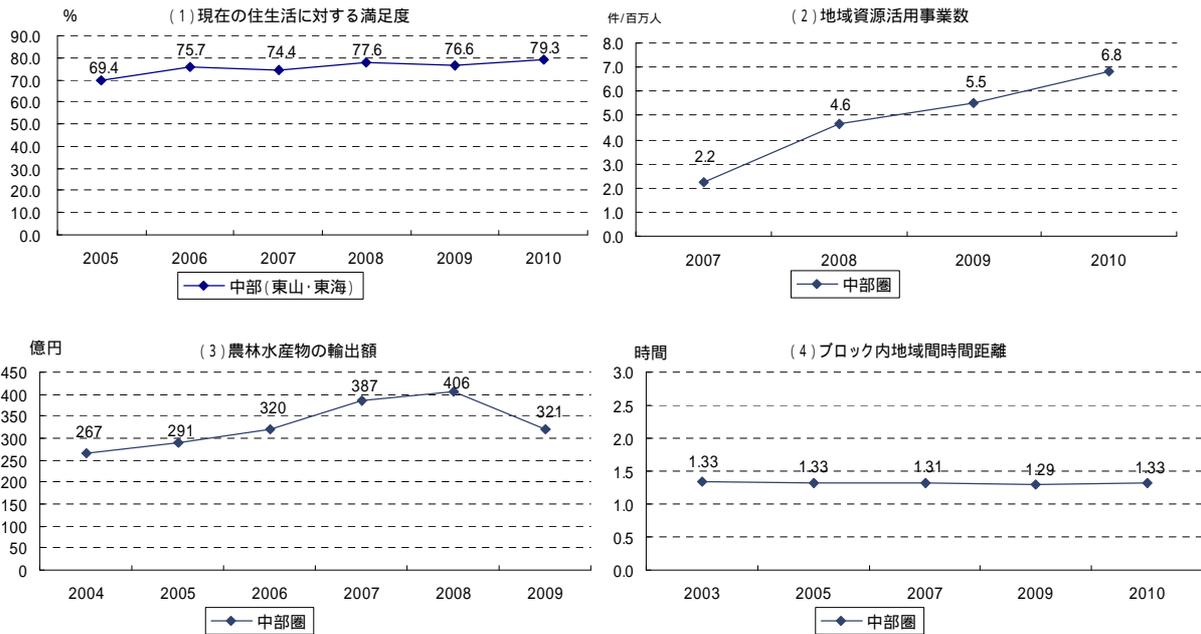
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



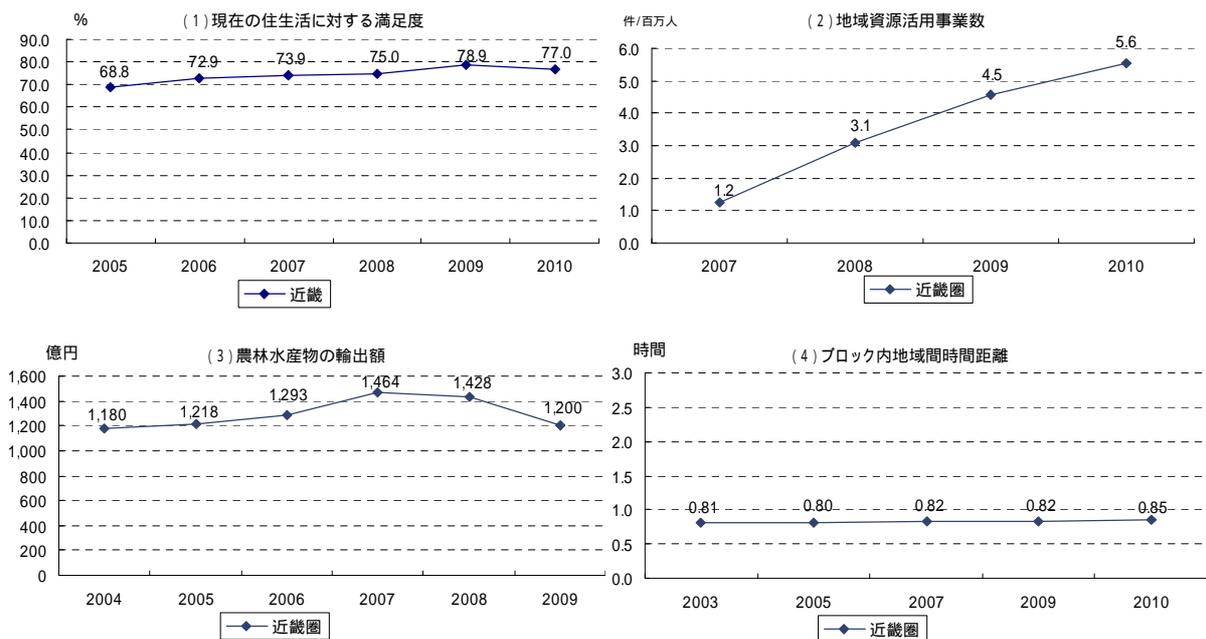
- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



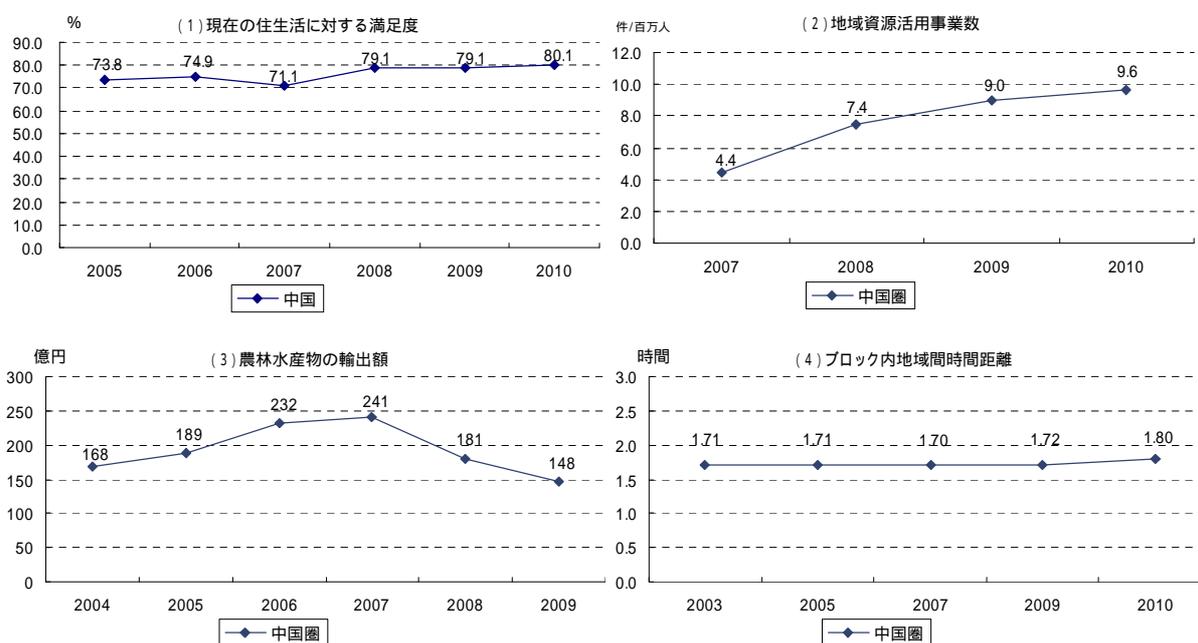
- ・ 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



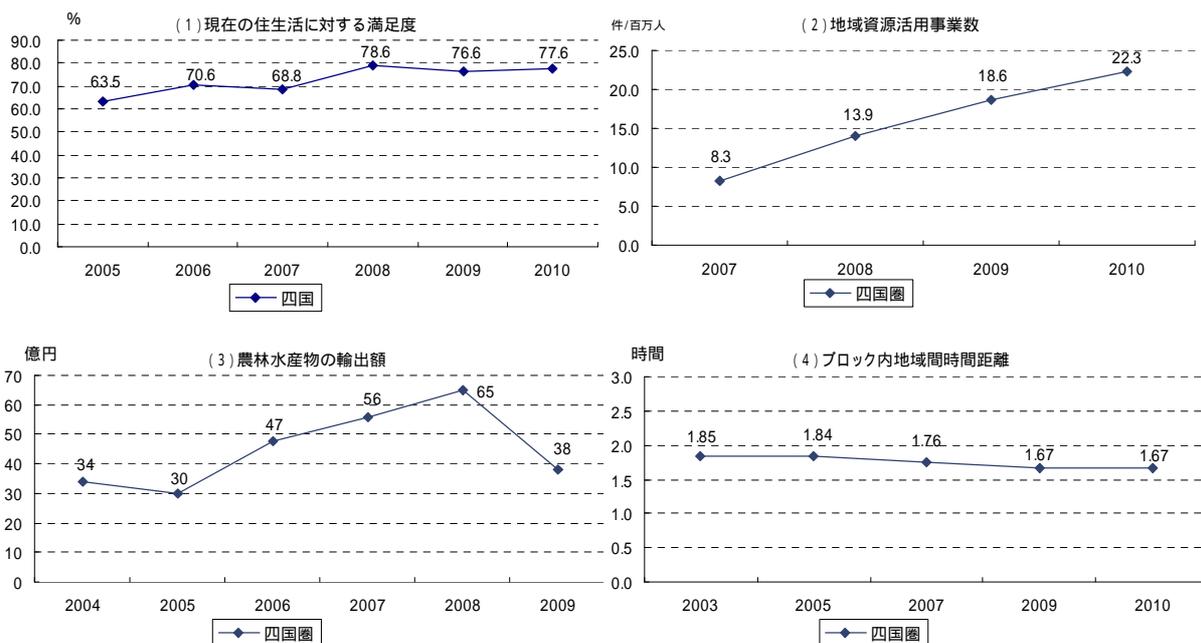
- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られない。



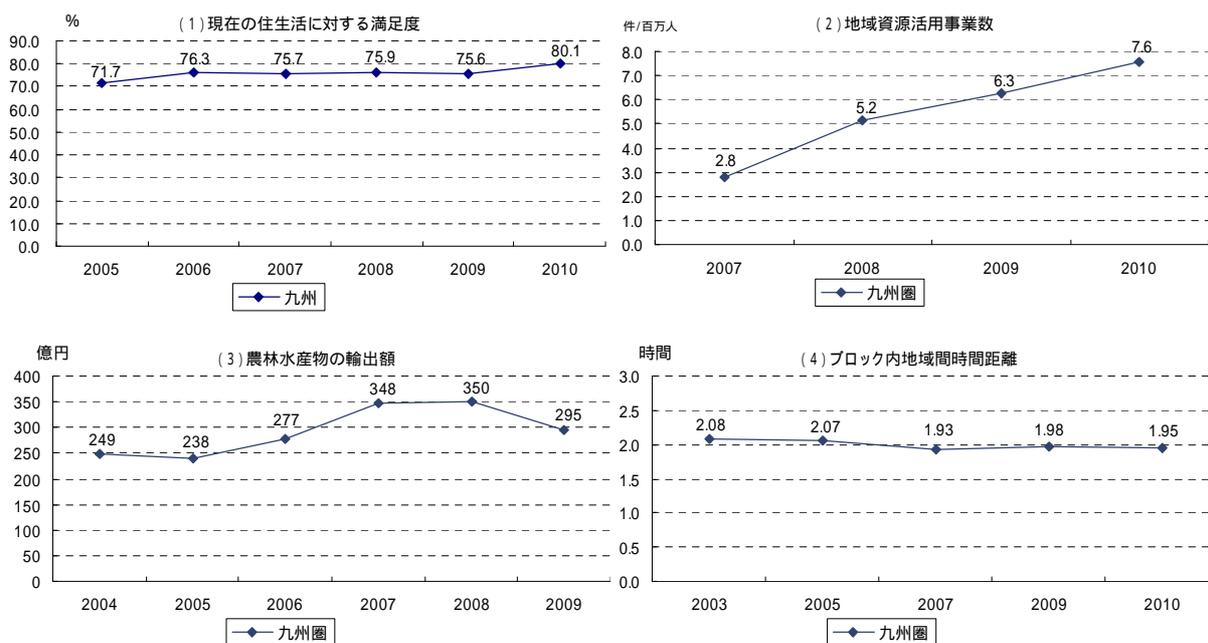
- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



- 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られない。(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については概ね進展していると見られる。



- ・ 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、(2) 地域資源を活かした産業の活性化は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進は、平成22年(2010年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、持続可能な地域の形成については進展していると見られる。

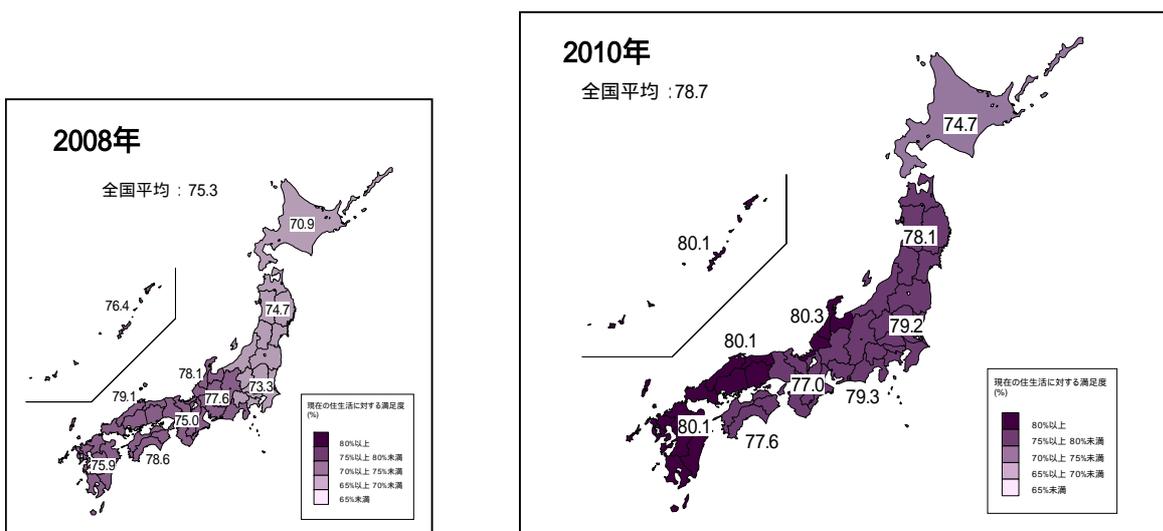
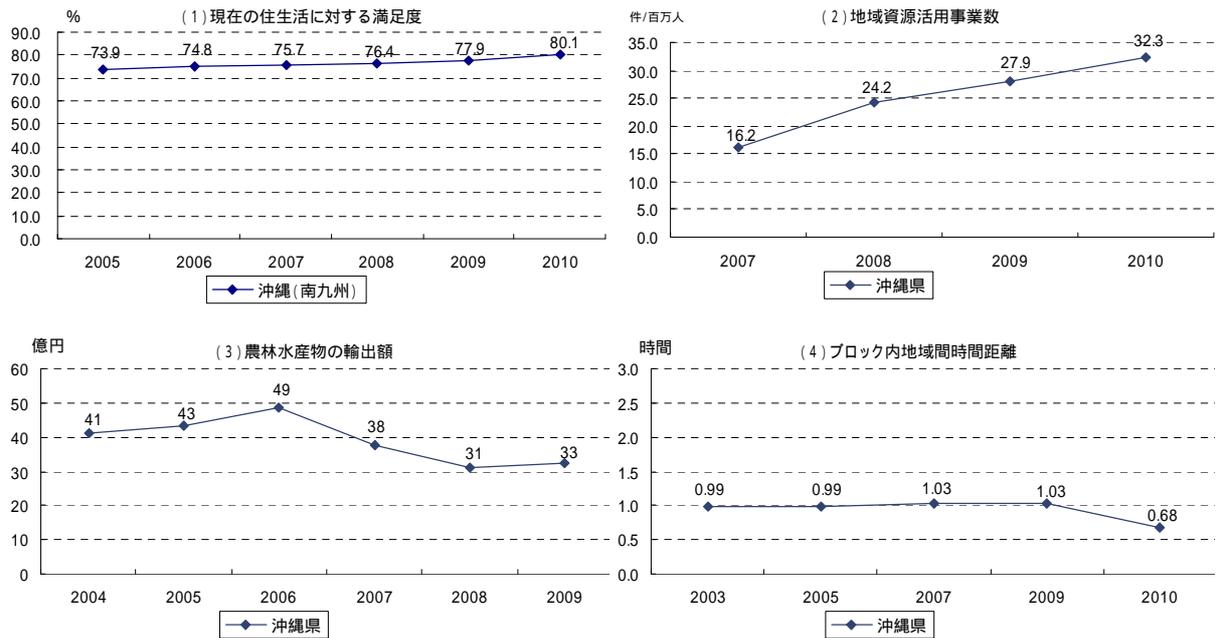


図 現在の住生活に対する満足度

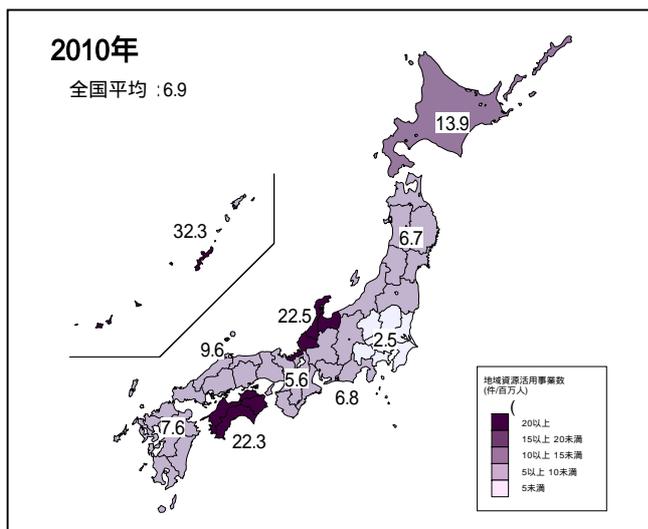
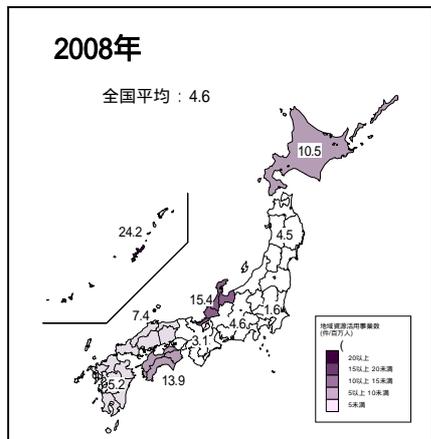


図 地域資源活用事業数

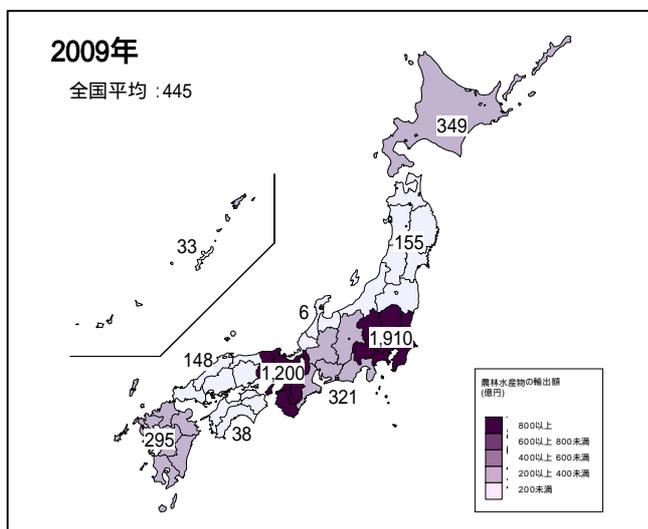
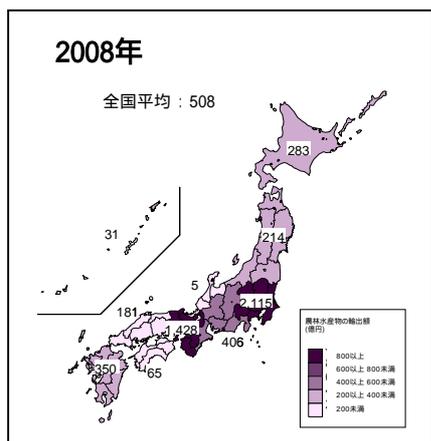


図 農林水産物の輸出額

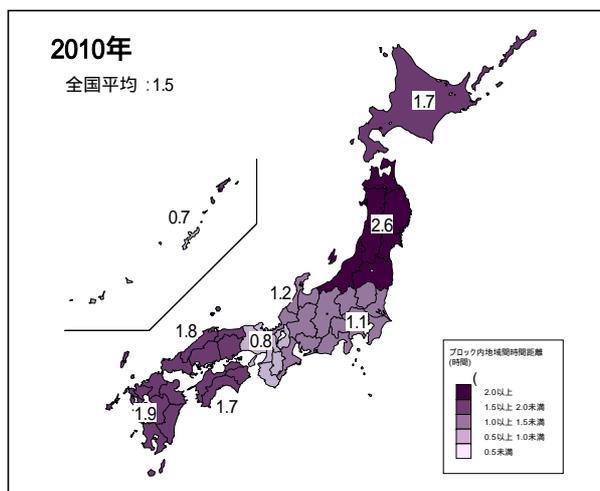
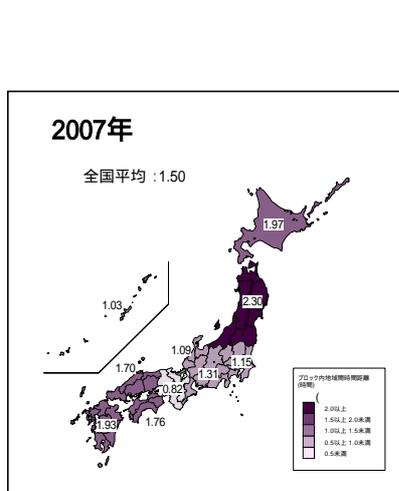


図 ブロック内地域間時間距離

2-1-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の進捗度

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進

代表指標：自主防災組織活動カバー率

(2) 災害に強い国土構造への再構築

代表指標：災害被害額

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1)減災の観点も重視した災害対策の推進、(2)災害に強い国土構造への再構築においては進展していると見られる。以上のことから災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については、東北圏、北陸圏、沖縄県では進展していると見られる。その他の地域(北海道、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏)では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

< 全国の動向 >

- ・ 代表指標の動向からは、(1)減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2)災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。

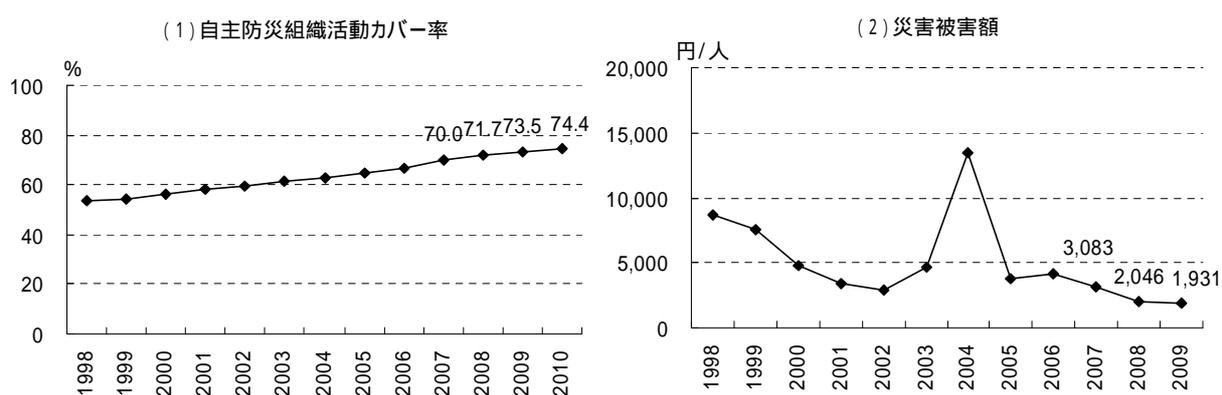
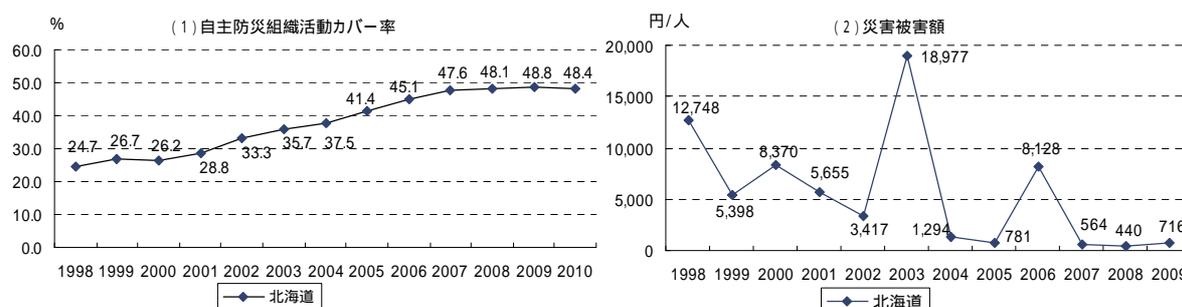


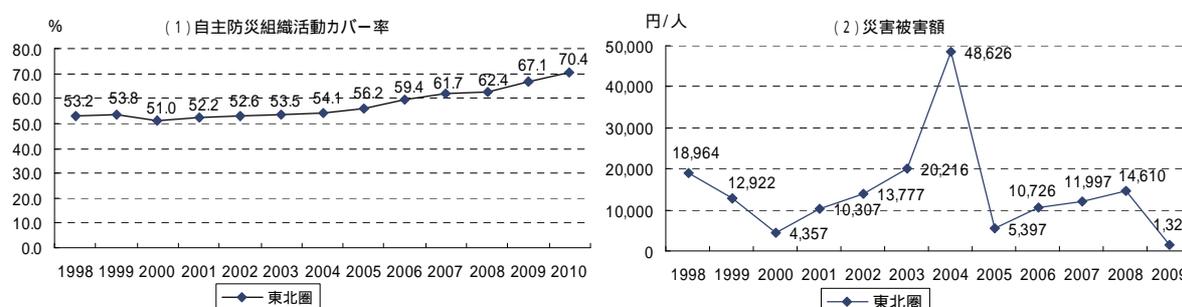
図 災害に強いしなやかな国土の形成に関する代表指標の動向(全国)

< 広域ブロックの動向 >

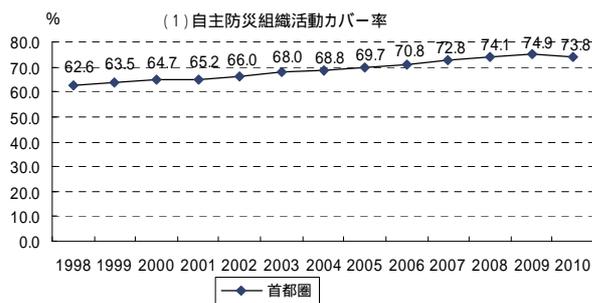
- 北海道においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は平成21年(2009年)は対前年比で進展していると思われず。
- 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われる。



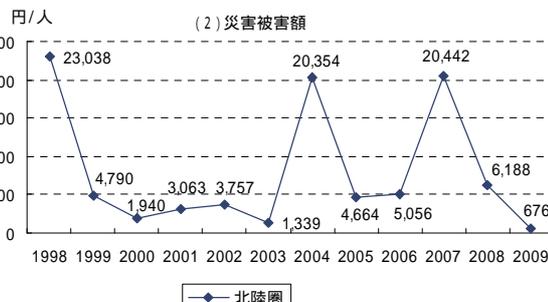
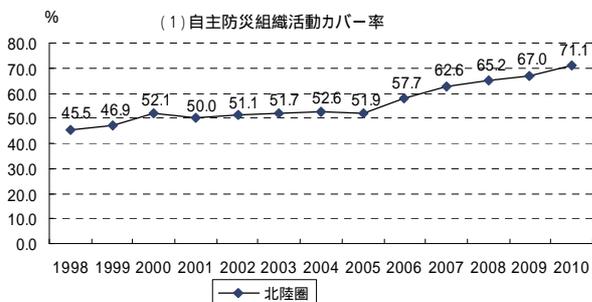
- 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると思われず。
- 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると思われる。



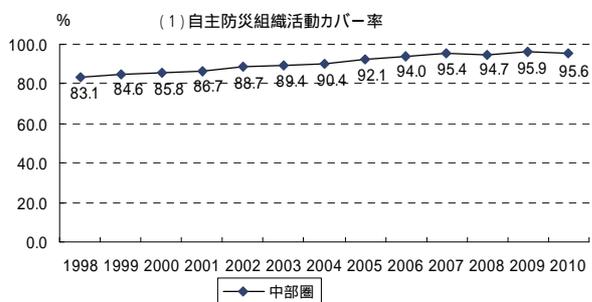
- 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると思われず。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると思われず。
- 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると思われず。



- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。



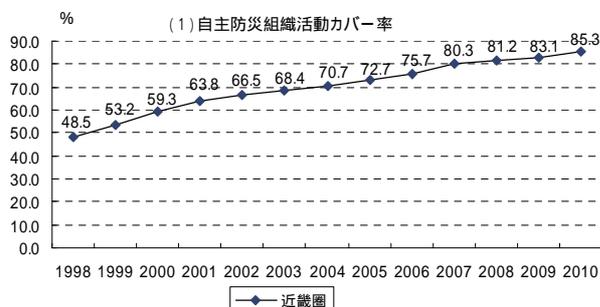
- ・ 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。
- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。



- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると

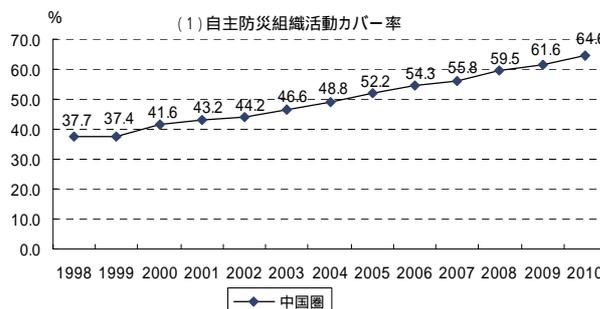
見られる。(2)災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。

- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。



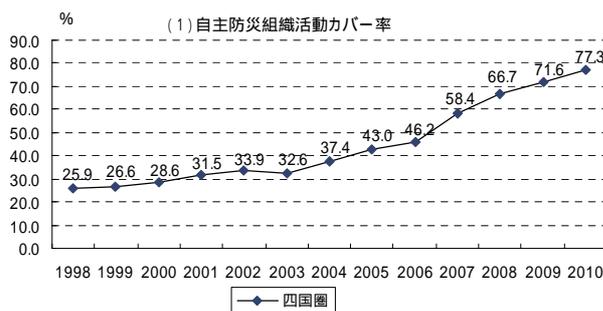
- ・ 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1)減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2)災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。

- ・ 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。



- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1)減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2)災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。

- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については概ね進展していると見られる。



- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進は、平成22年(2010年)は平成20年(2008年)と比較して進展していると見られる。(2) 災害に強い国土構造への再構築は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、災害に強いしなやかな国土の形成については進展していると見られる。



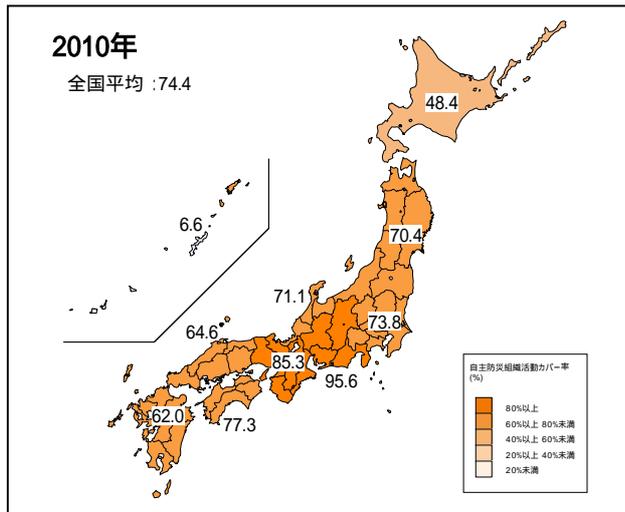
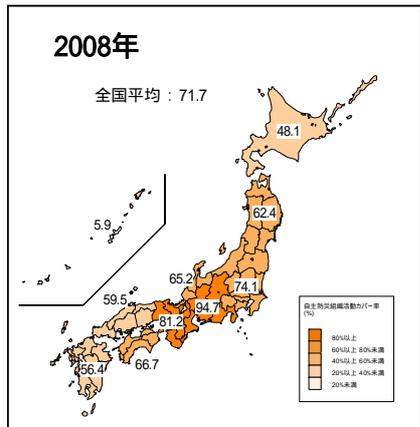


図 自主防災組織活動カバー率

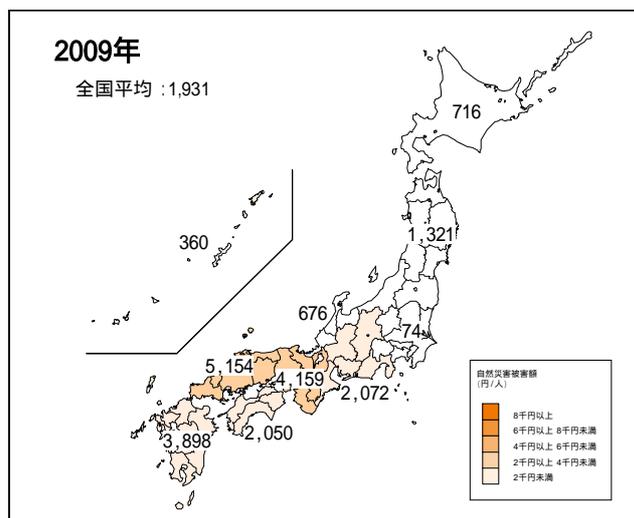
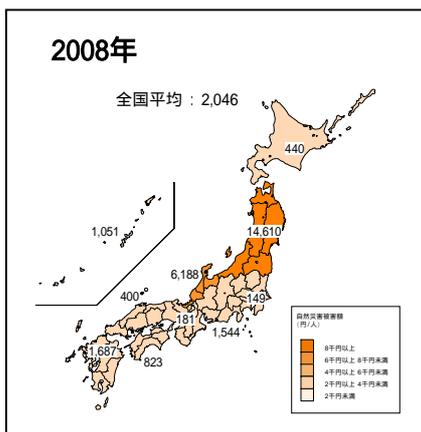


図 災害被害額

2-1-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の進捗度

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

代表指標：環境効率性

(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理

代表指標：公共用水域における環境基準達成率

(3) 海域の適正な利用と保全

代表指標：沿岸域毎の水質基準達成率

(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

代表指標：「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全、(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営においては、進展していると見られる。以上のことから、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については、東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏、沖縄県では進展していると見られ、首都圏、四国圏では概ね進展していると見られる一方、その他の地域（北海道、中部圏、近畿圏）では進展しているとは見られない。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

< 全国の動向 >

- ・ 代表指標の動向からは、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。

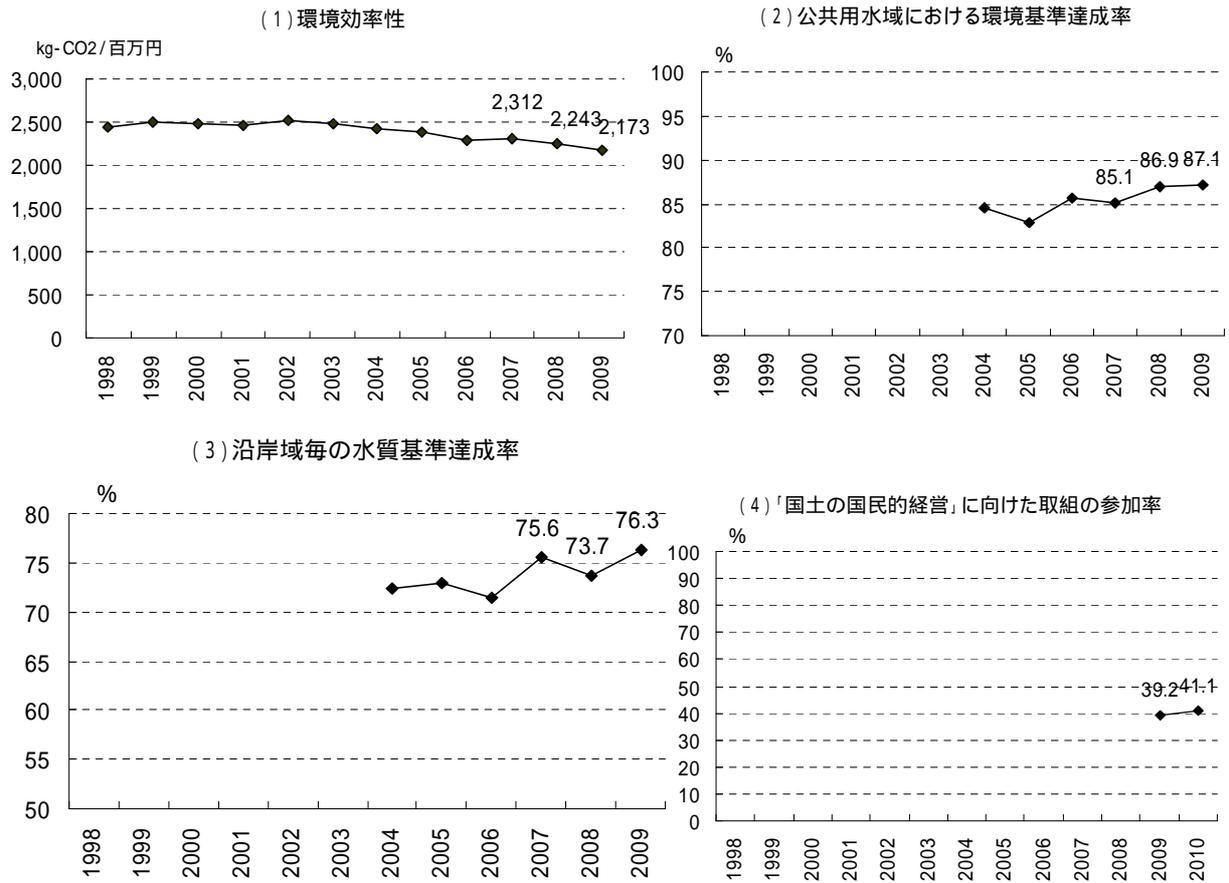
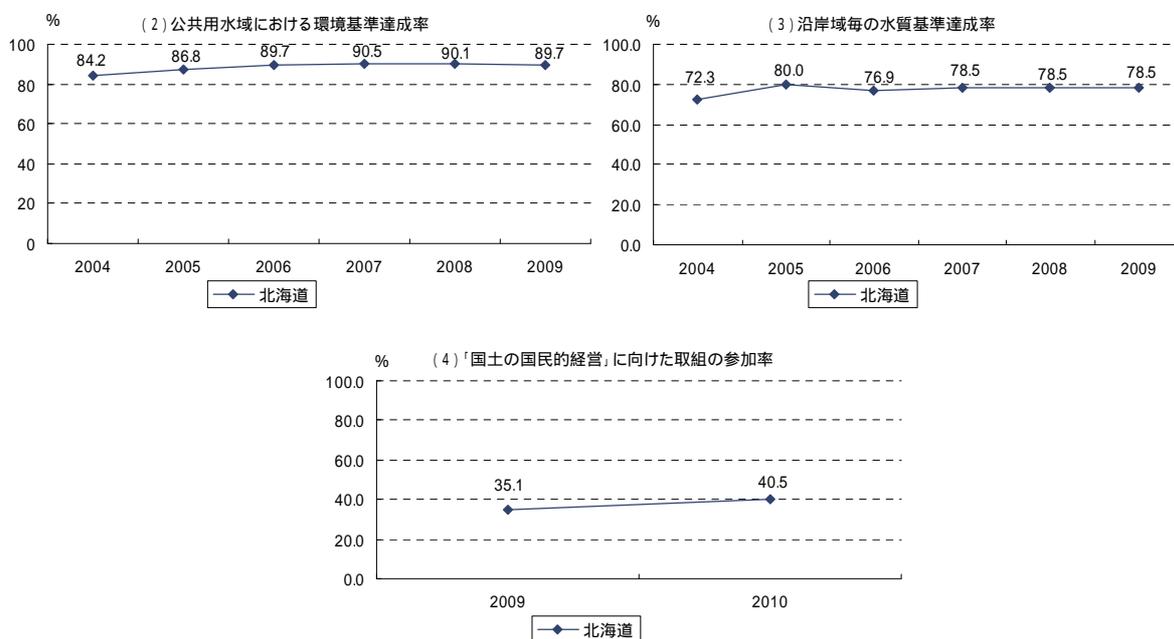


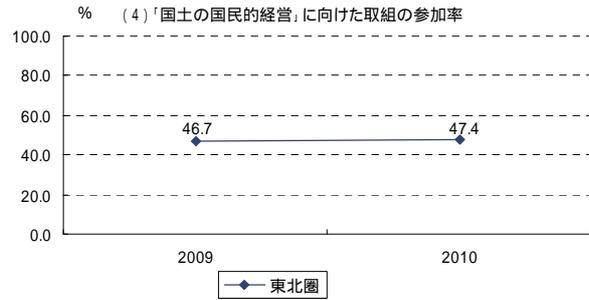
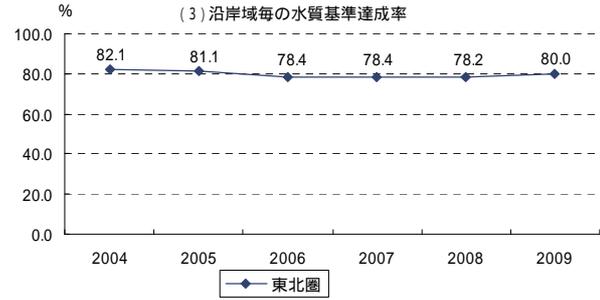
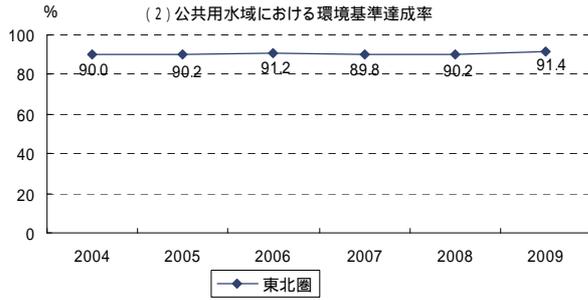
図 美しい国土の管理と継承に関する代表指標の動向（全国）

< 広域ブロックの動向 >

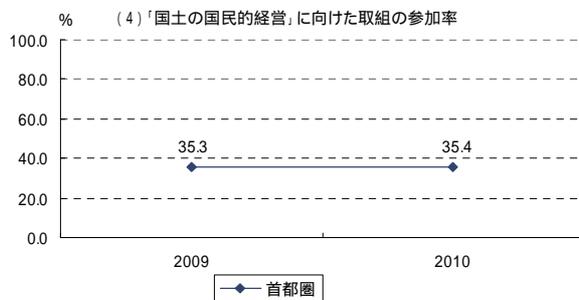
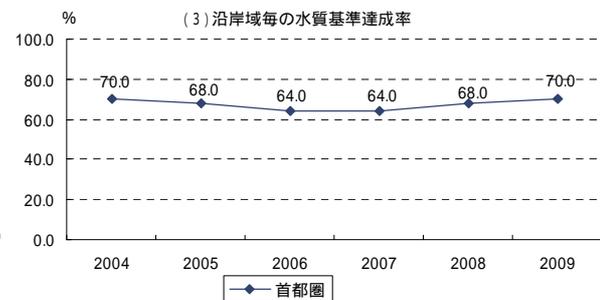
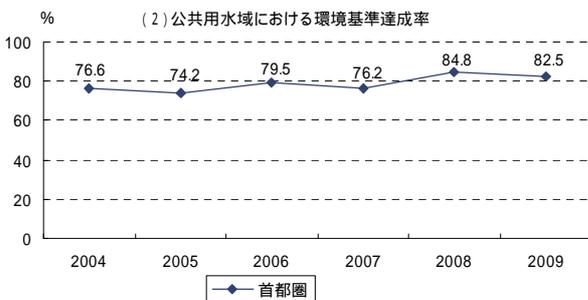
- ・ (1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成の代表指標である「環境効率性」は広域ブロック別のデータが存在しないため、(1) を除く代表指標で、広域ブロックの動向をモニタリングすることとする。
- ・ 北海道においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理については、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2008年)は対前年比で横ばいである。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られない。



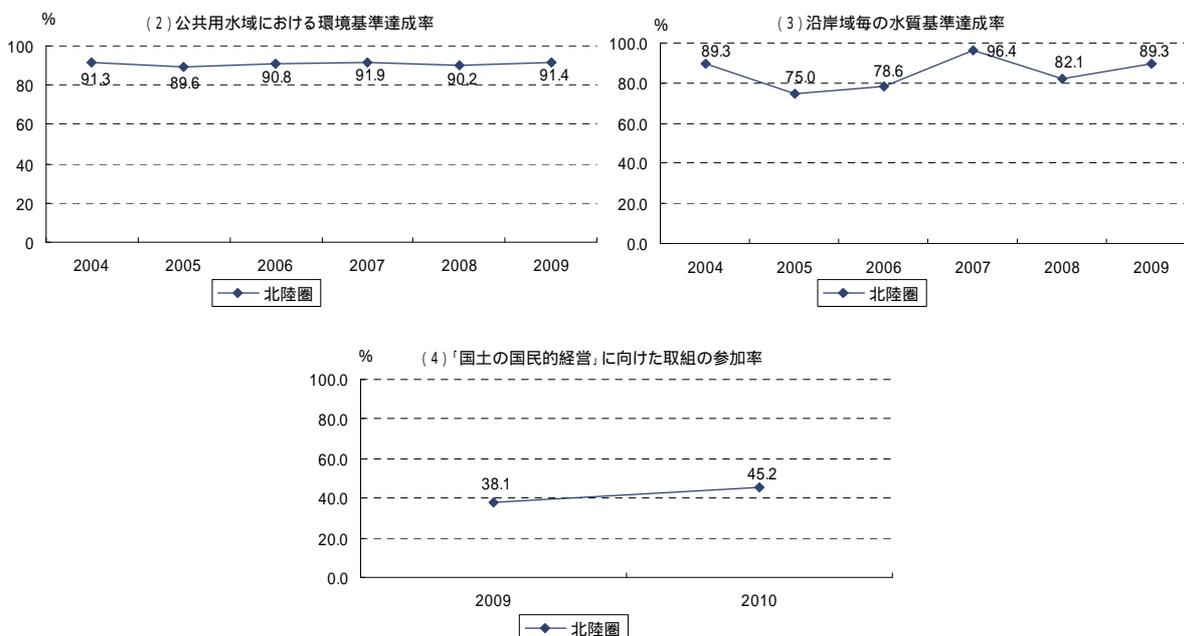
- ・ 東北圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



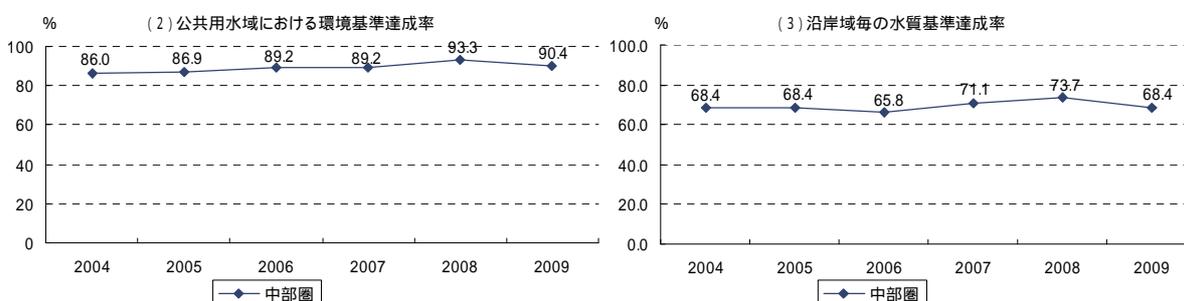
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。

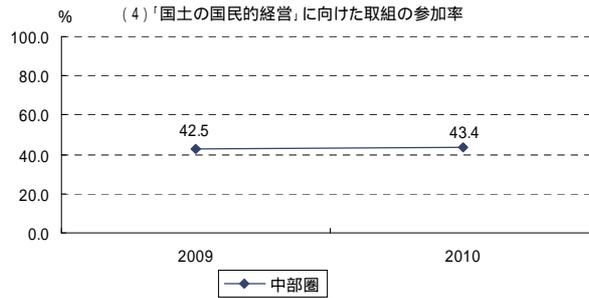


- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。

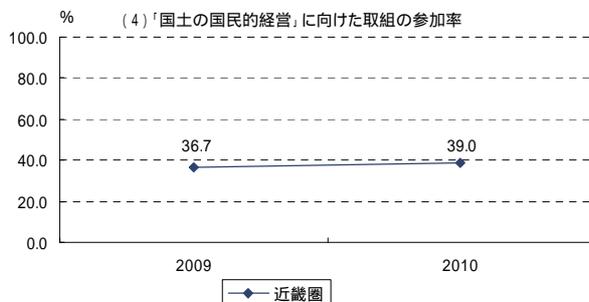
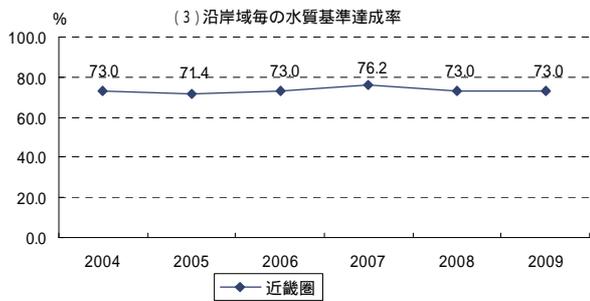
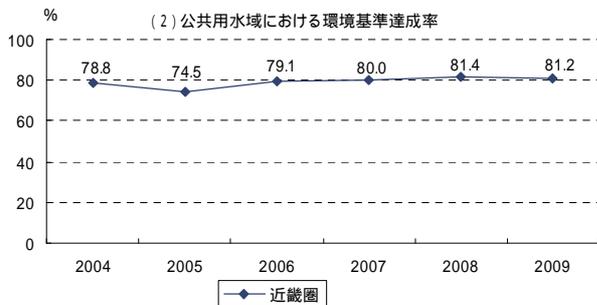


- ・ 中部圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られない。

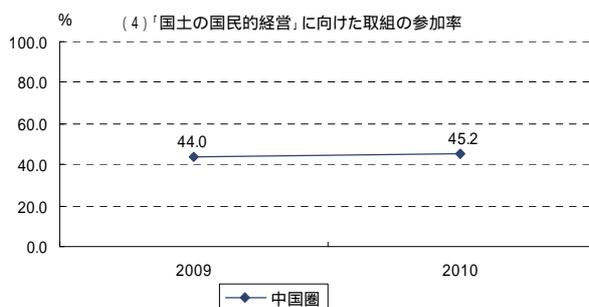
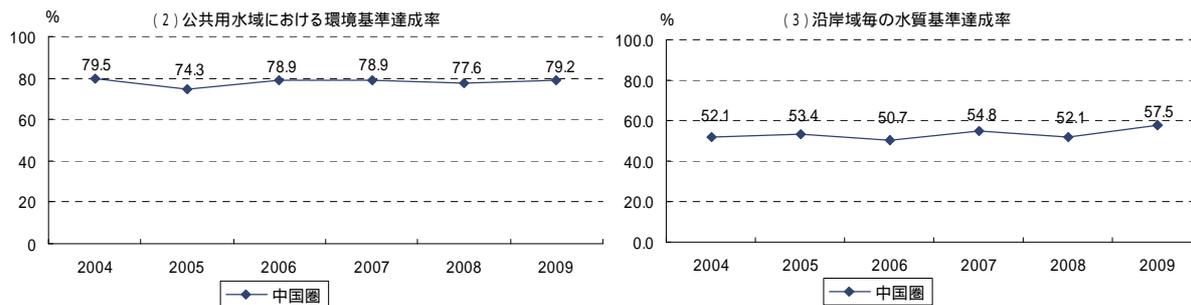




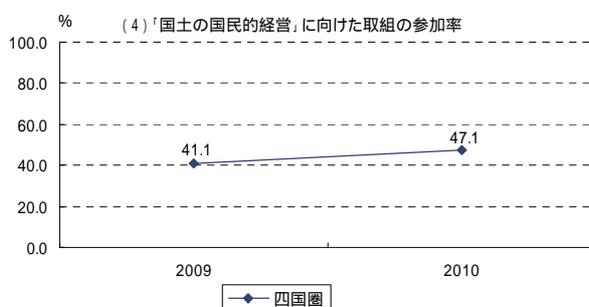
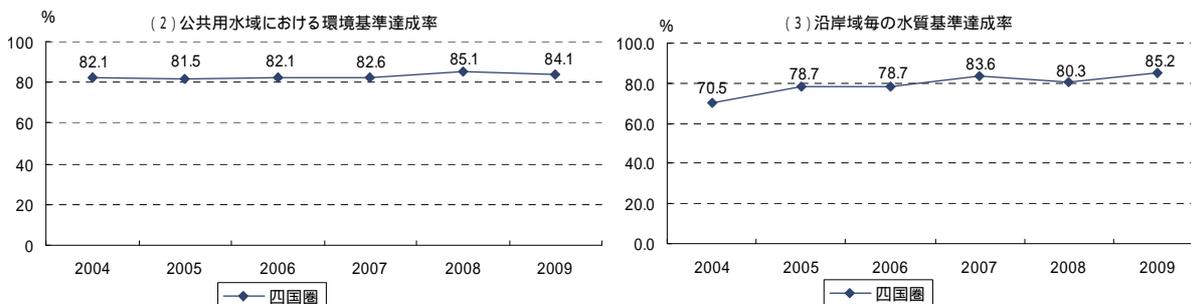
- 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3)海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られない。



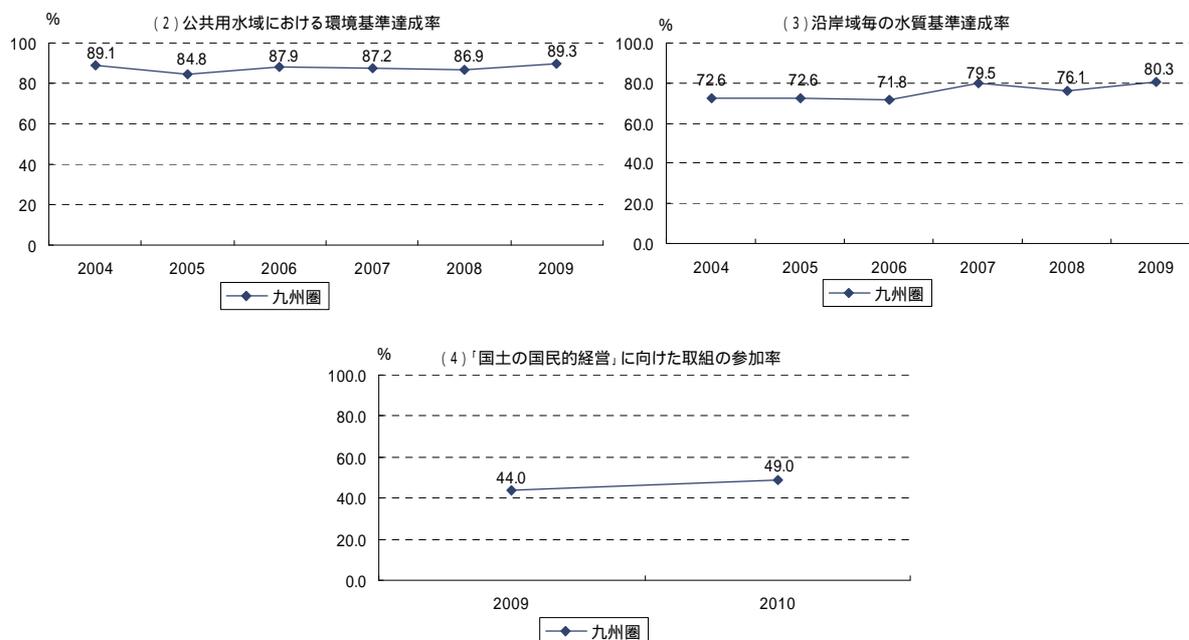
- 中国圏においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3)海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



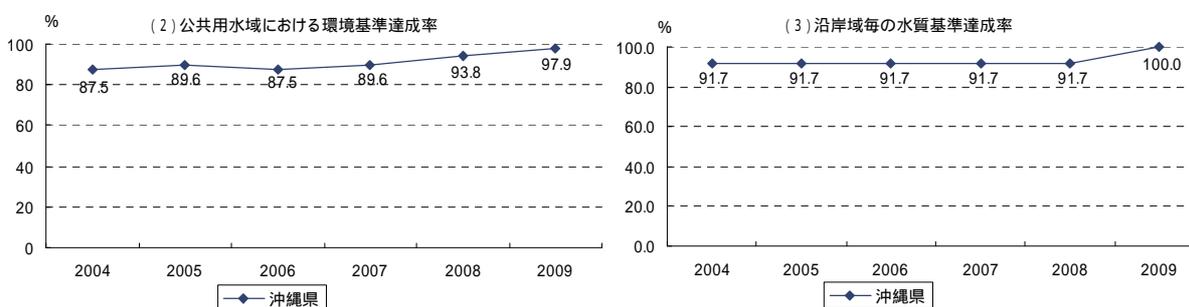
- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られない。(3) 海域の適正な利用と保全は、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3)海域の適正な利用と保全是、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(2)流域圏における国土利用と水循環系の管理、(3)海域の適正な利用と保全是、平成21年(2009年)は対前年比で進展していると見られる。(4)魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営は、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、美しい国土の管理と継承については進展していると見られる。



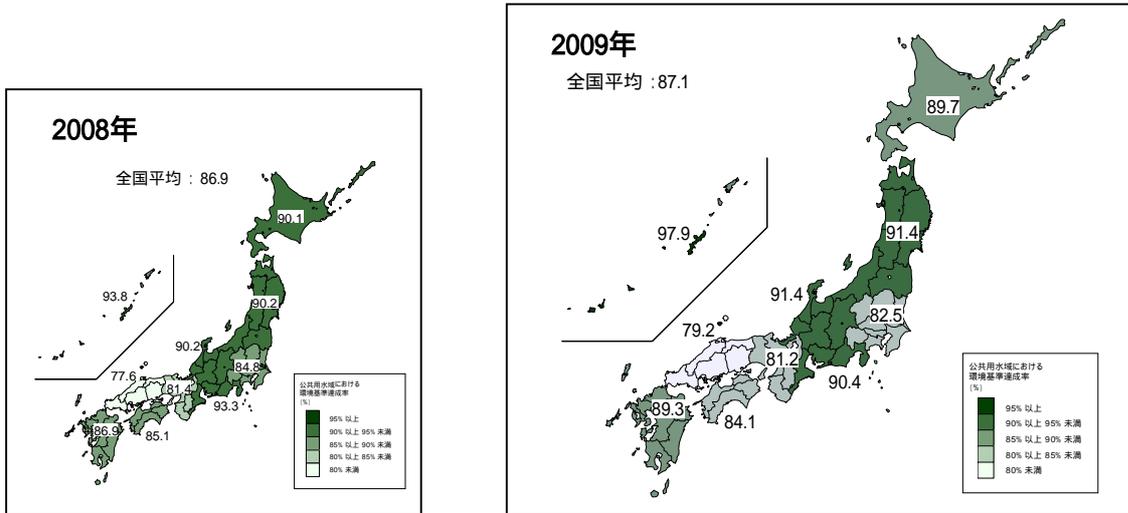
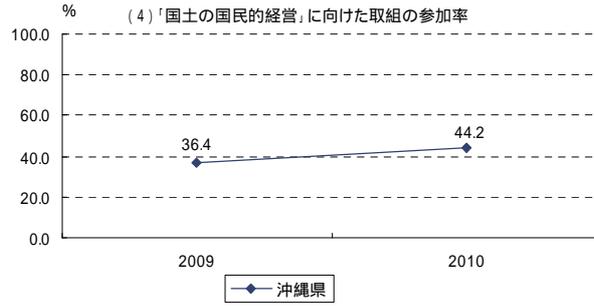


図 公共用水域における環境基準達成率

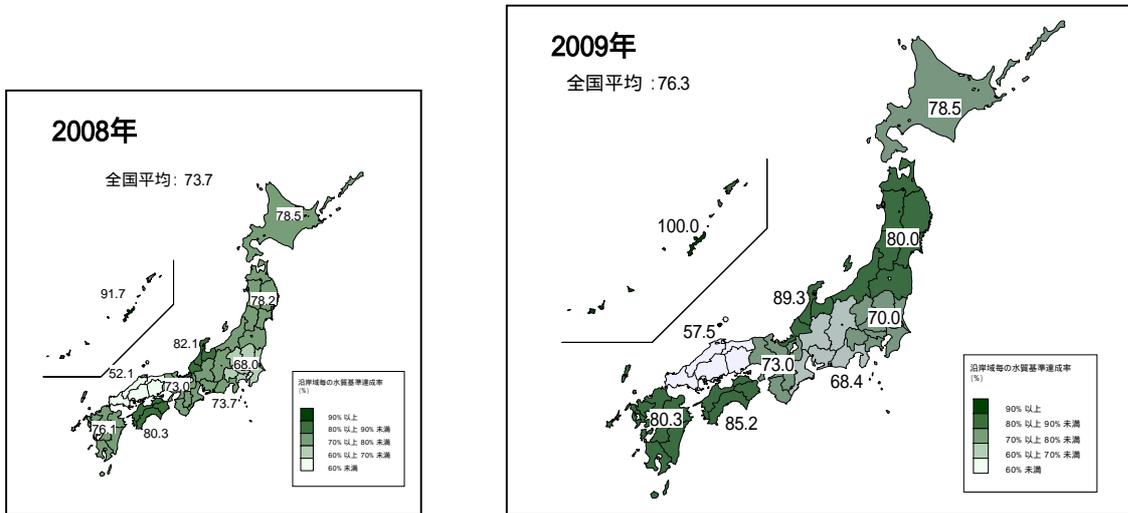


図 沿岸域毎の水質基準達成率

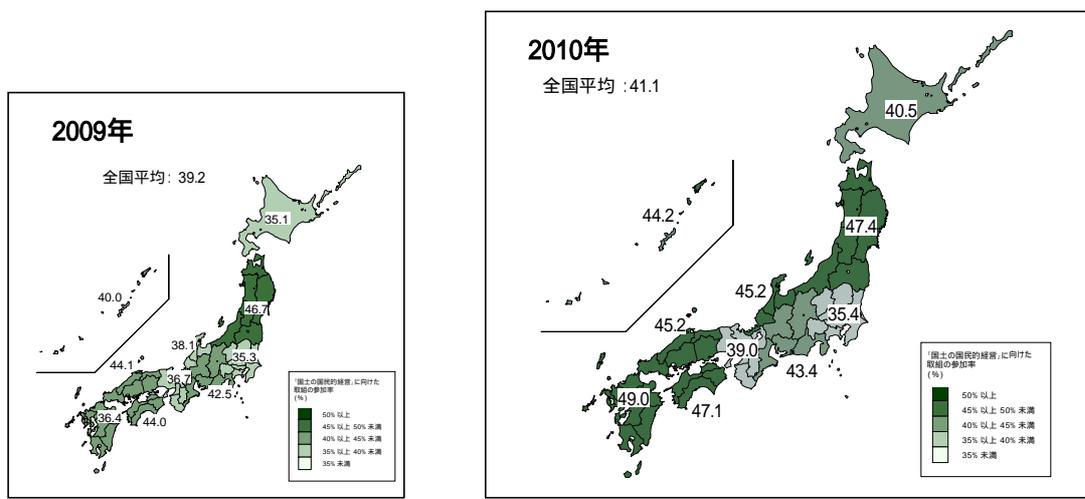


図 「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

2-1-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の進捗度

(1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動進展度

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

代表指標：「新たな公」による地域づくり活動参加率

モニタリング結果のまとめ

全国的には、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは進展しているとは見られない一方、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは進展していると見られる。以上のことから、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。

広域ブロック別では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては、近畿圏、九州圏、沖縄県は進展していると見られ、その他の地域(北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏)では概ね進展していると見られる。

代表指標による進展度のモニタリングの結果

< 全国の動向 >

- ・ 代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、全国的には、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。

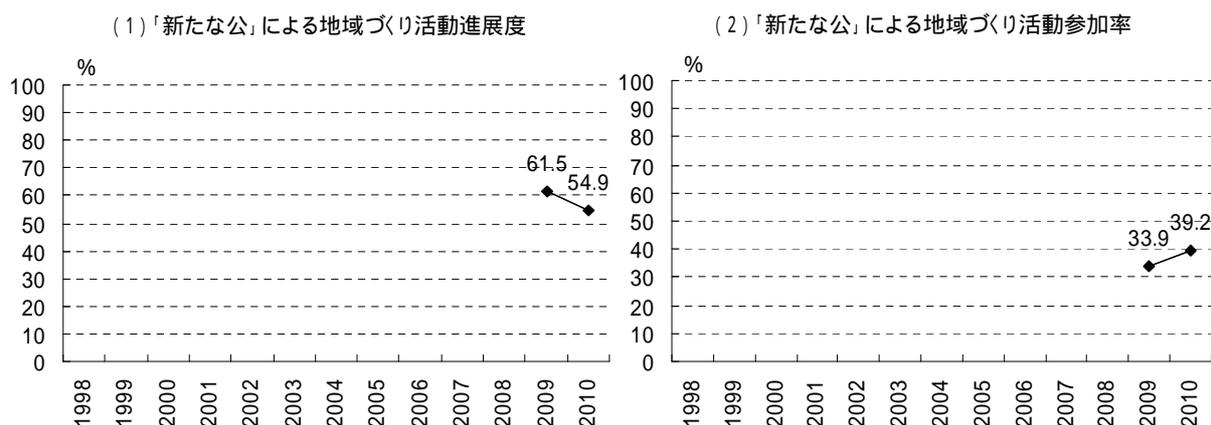


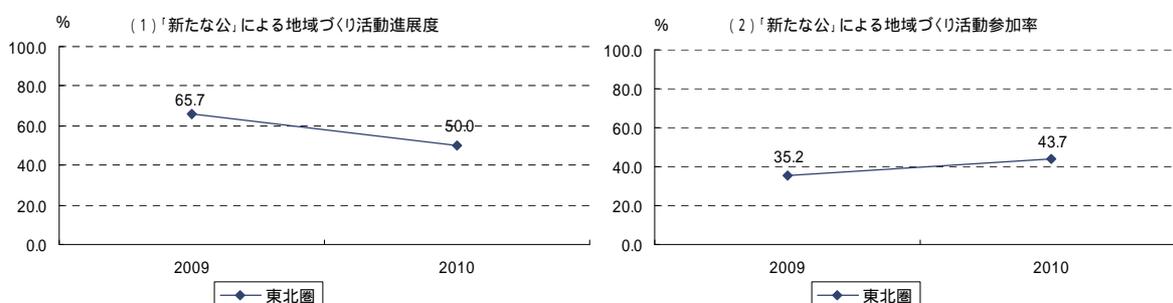
図 「新たな公」を基軸とする地域づくりに関する代表指標の動向
(全国)

< 広域ブロックの動向 >

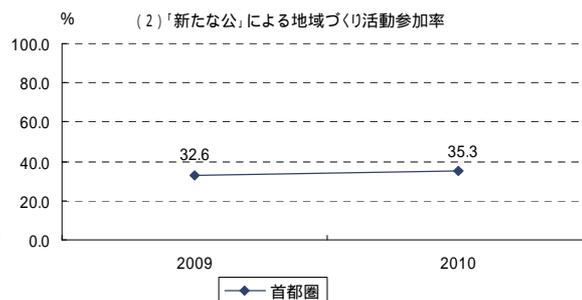
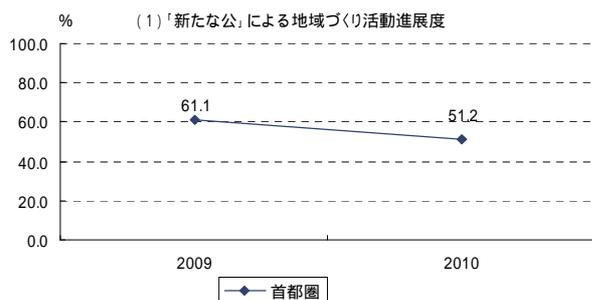
- ・ 北海道においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、北海道では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると思われる。



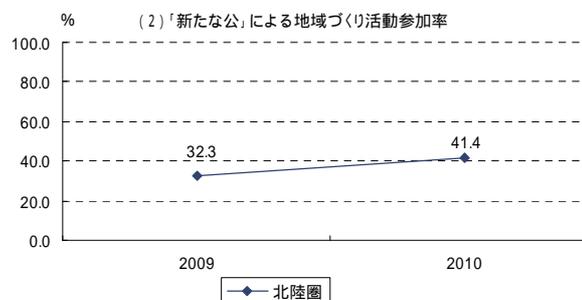
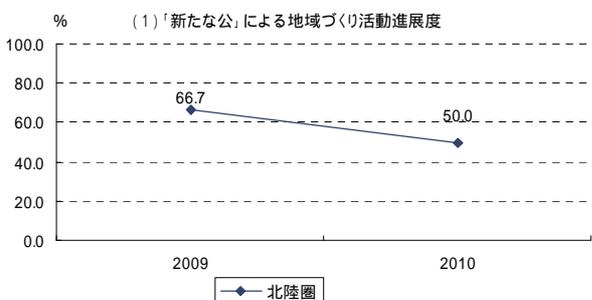
- ・ 東北圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、東北圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると思われる。



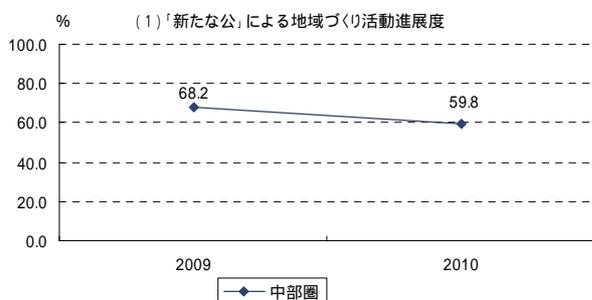
- ・ 首都圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると思われる。
- ・ 以上のことから、首都圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると思われる。



- ・ 北陸圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、北陸圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。



- ・ 中部圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、中部圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。



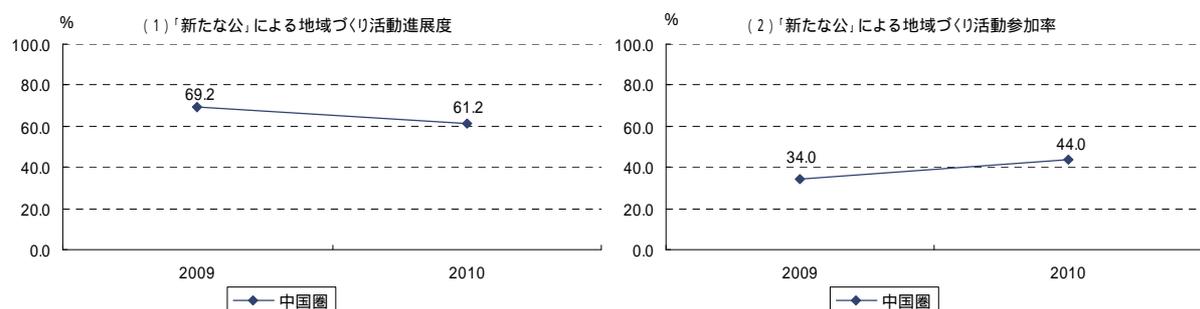
- ・ 近畿圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。

(2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。

- ・ 以上のことから、近畿圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られる。



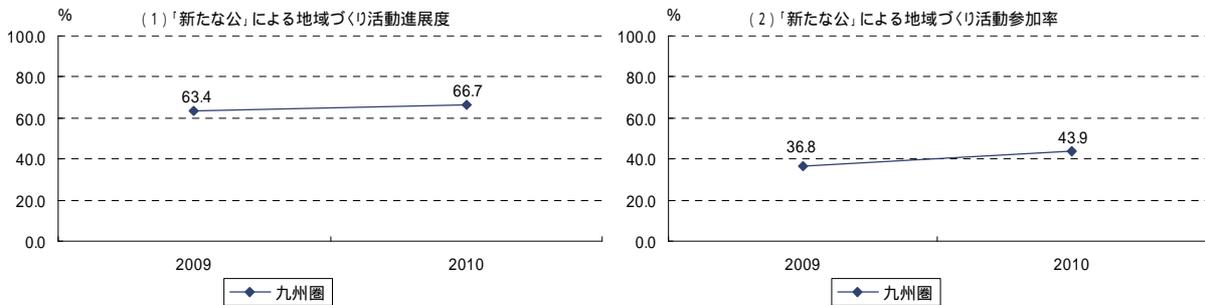
- ・ 中国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、中国圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。



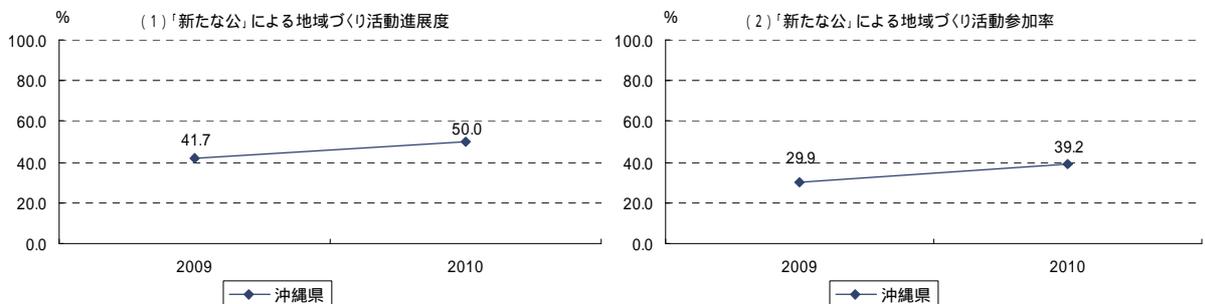
- ・ 四国圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展しているとは見られない。(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- ・ 以上のことから、四国圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては概ね進展していると見られる。



- 九州圏においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- (2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、九州圏では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られる。



- 沖縄県においては、代表指標の動向からは、(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- (2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりは、平成22年(2010年)は対前年比で進展していると見られる。
- 以上のことから、沖縄県では、代表指標の動向からは、「新たな公」を基軸とする地域づくりについては進展していると見られる。



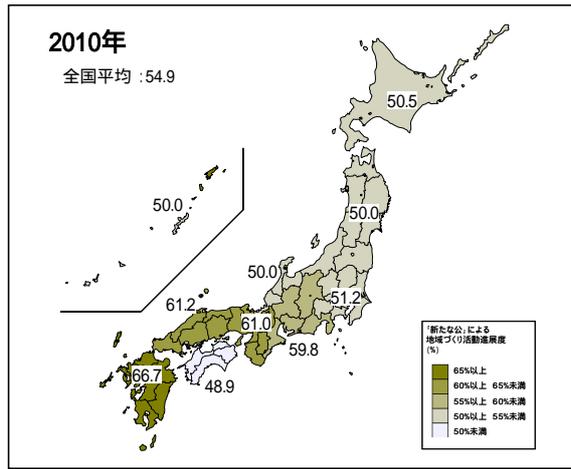
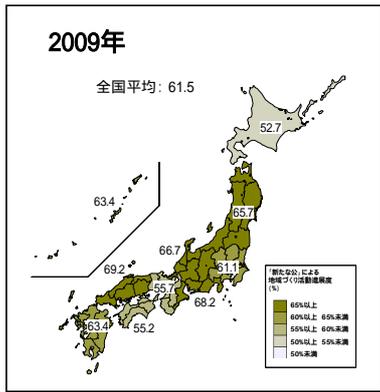


図 「新たな公」による地域づくり活動進捗度

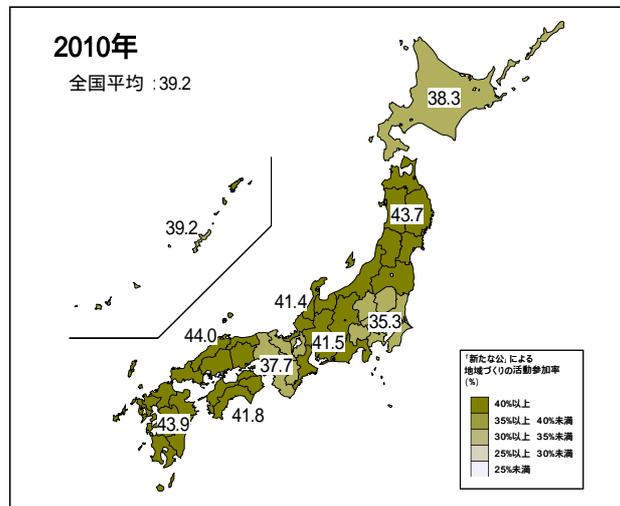
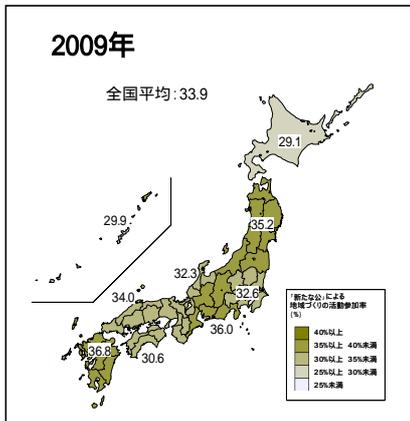


図 「新たな公」による地域づくり活動参加率

2-2 国民を対象とした意識調査結果

2-2-1 「戦略的目標1 東アジアとの円滑な交流・連携」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関する項目については、専門家、企業では「東アジアとのビジネスが増えた」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」等の実感が高い。

広域ブロック別(一般国民)では、(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関する項目については、東北圏、中国圏、四国圏を除く広域ブロックで「外国人観光客を見かけることが多くなった」との実感が高い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化に関する項目については、

- ・「東アジアとのビジネスが増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、専門家、企業でそれぞれ63.5%、70.7%と半数を超しており、
- ・「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」及び「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、企業でそれぞれ56%、54.9%と半数を超しており、これらの変化については実感が高いと言える。

(2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成に関する項目については、

- ・「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、専門家、企業でそれぞれ84.5%、75.4%と半数を超しており、
- ・「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、一般国民、NPO、専門家、企業でそれぞれ54.9%、54.8%、86.6%、81.2%と半数を超しており、
- ・「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、企業で54.6%と半数を超しており、これらの変化については実感が高いと言える。

(3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成に関する項目については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)がなく、変化の実感が高いとは言えない。

< 広域ブロック別（一般国民）の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、

- ・北海道では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 53.8%、65.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・東北圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）はなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。
- ・首都圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 59.4%、63.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・北陸圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 53.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・中部圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 54.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・近畿圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 54.3%、61.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・中国圏、四国圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答が最も多かったが、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。
- ・九州圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 55.5%、58.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。
- ・沖縄県では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 61.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。

<全国>

問1 ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

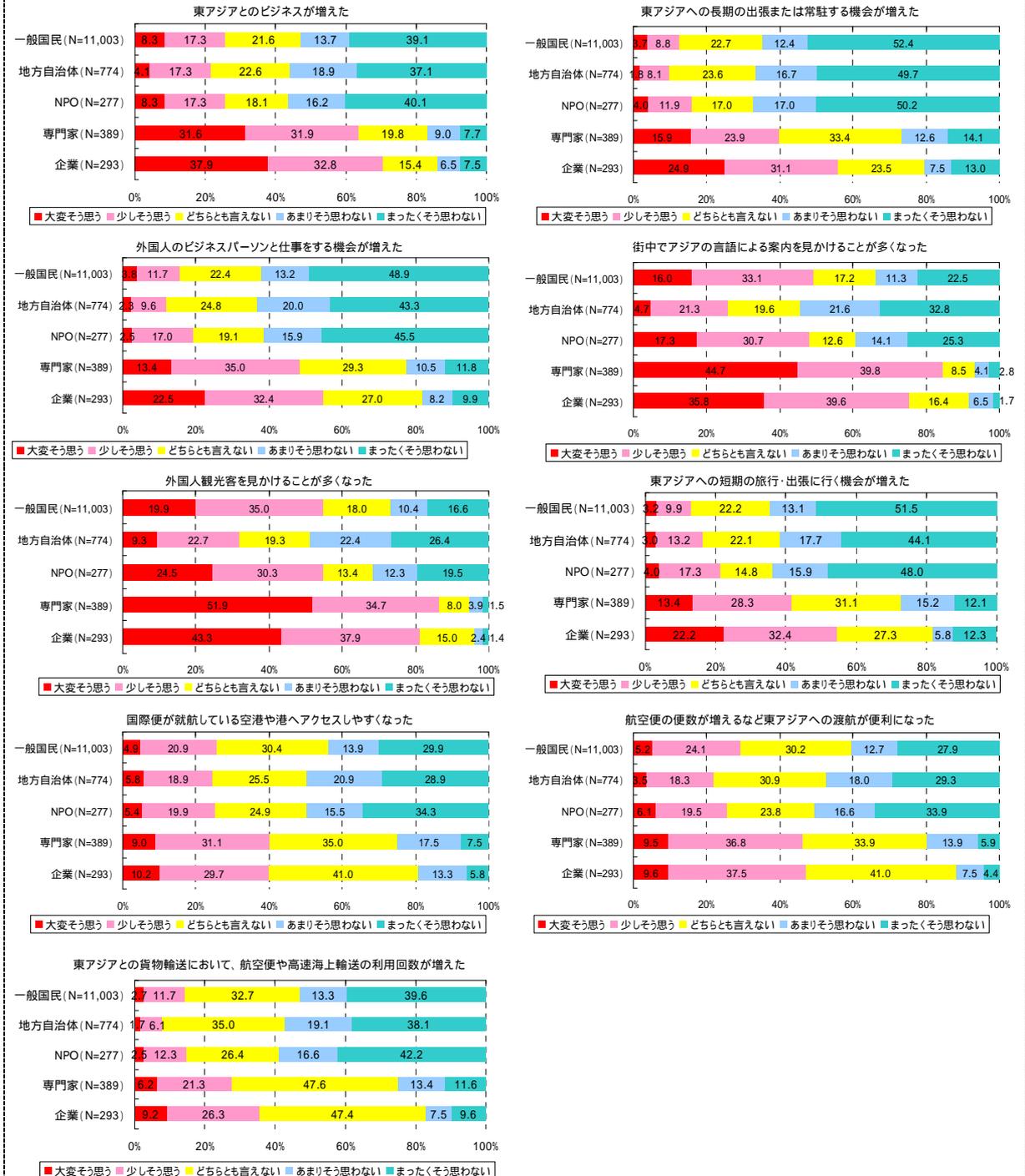
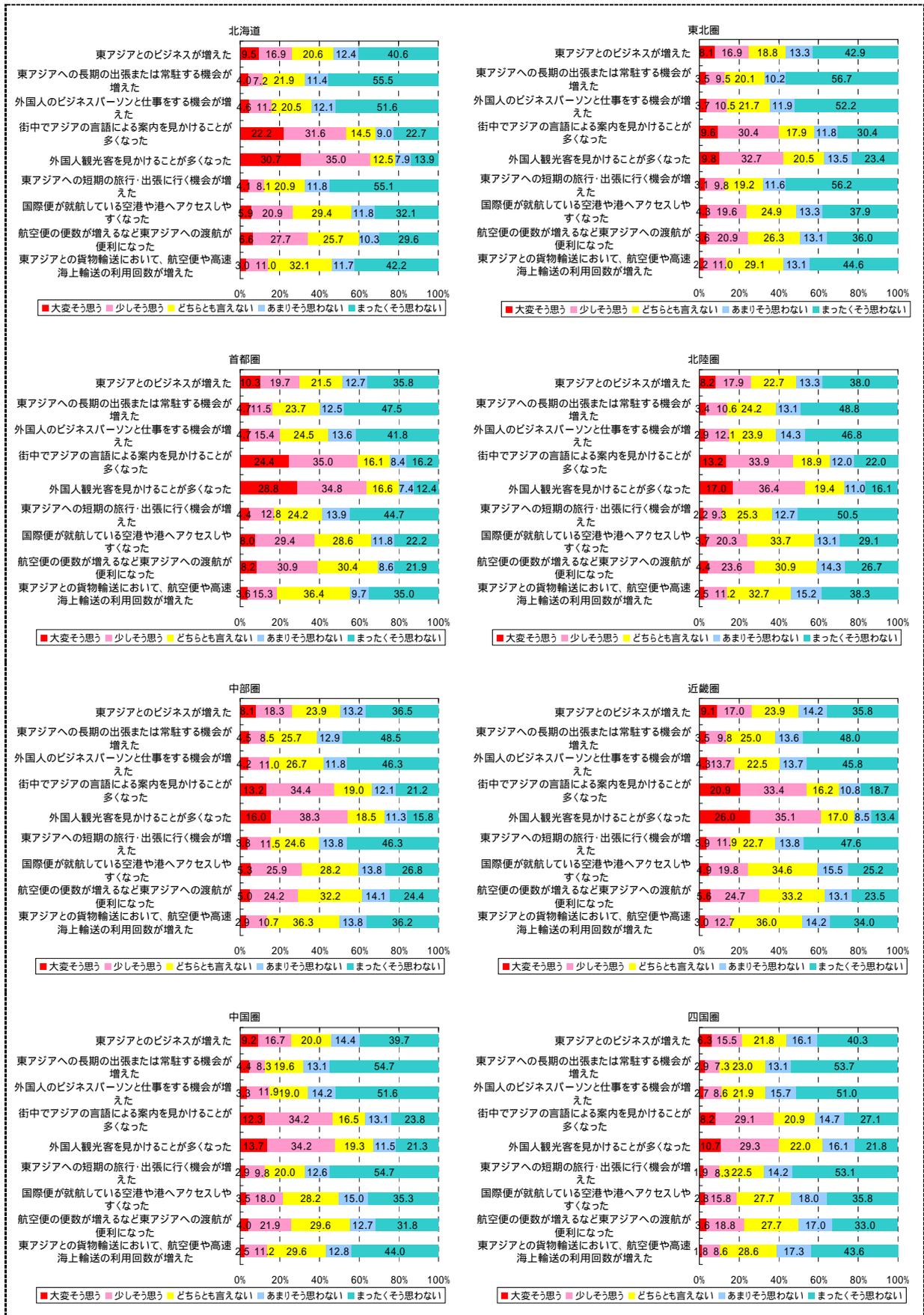
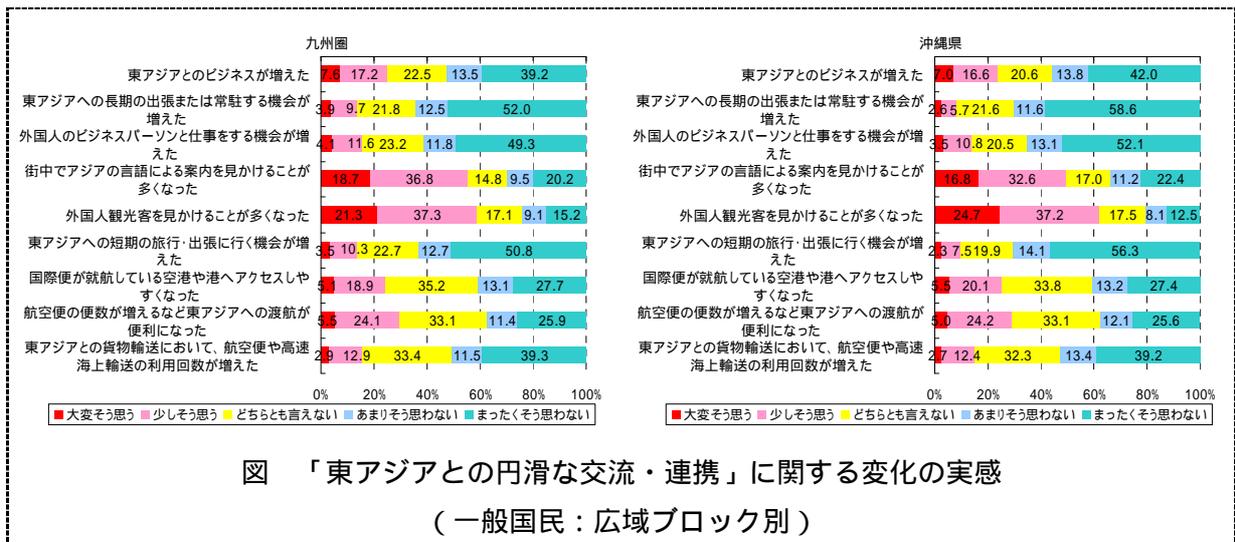


図 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感

< 広域ブロック別 >





2-2-2 「戦略的目標2 持続可能な地域の形成」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(2) 地域資源を活かした産業の活性化(3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開に関する項目については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業では「地域に就職する若者が増えた」、「農山漁村が暮らしやすくなった」等の実感が特に低い。

広域ブロック別(一般国民)でも同様に、いずれの広域ブロックでも「地域に就職する若者が増えた」、「農山漁村が暮らしやすくなった」との実感が特に低い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

- (1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成、
- (2) 地域資源を活かした産業の活性化、
- (3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開、
- (4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

に関する項目のいずれについても、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)がなく、変化の実感が高いとは言えない。むしろ、

- (2) 地域資源を活かした産業の活性化では、「新たに立地する企業が増えた」「地域に就職する若者が増えた」、
- (3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開では、「農山漁村が暮らしやすくなった」

という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)が、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても一割程度以下であり、これらについての変化の実感が特に低いと言える。

<広域ブロック別(一般国民)の動向>

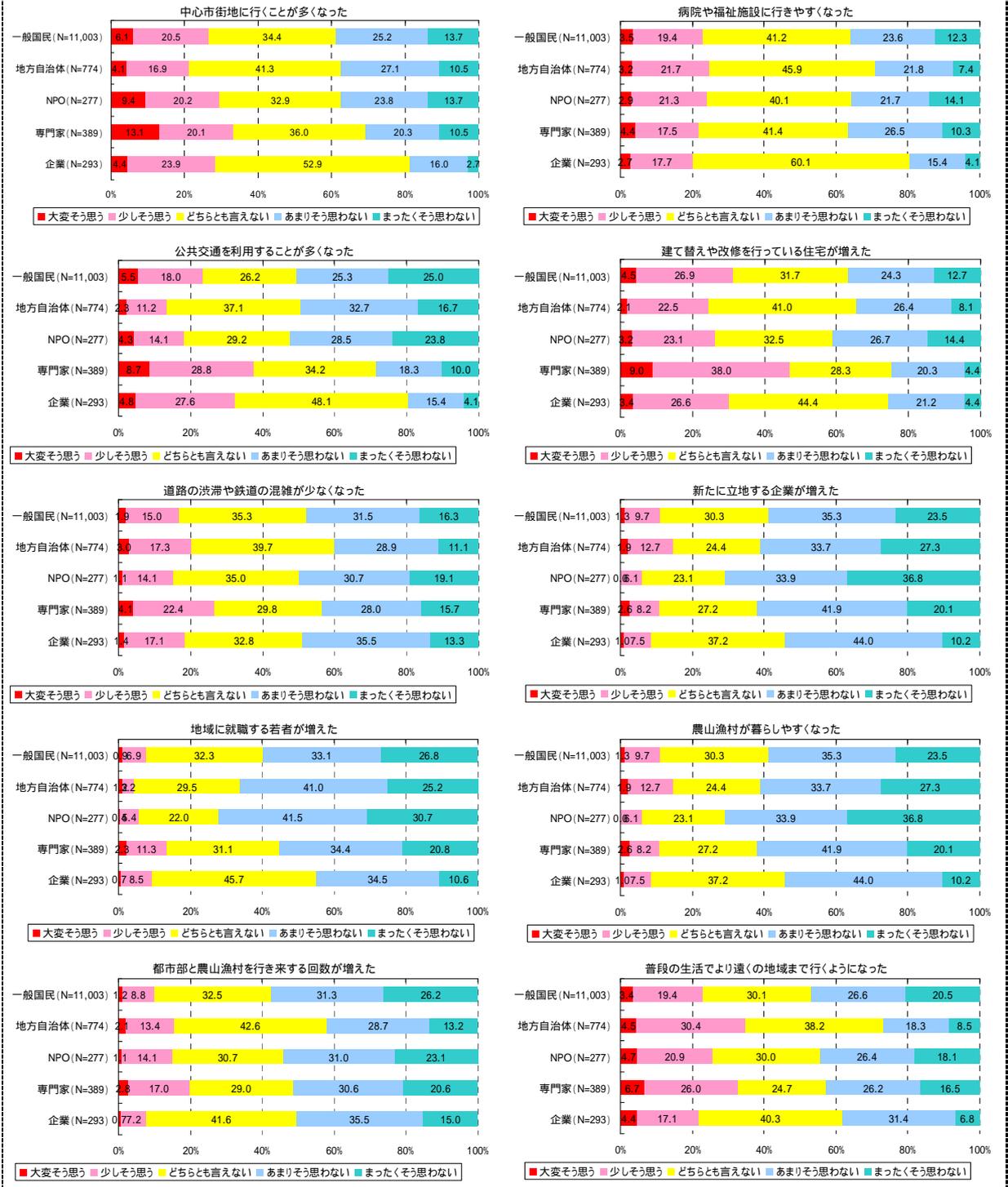
一般国民の回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)について広域ブロック別に見ると、首都圏、近畿圏では「公共交通を利用することが多くなった」という回答が最も多く、中国圏を除くそれ以外の広域ブロックでは「建て替えや改修を行っている住宅が増えた」という回答が最も多かったが、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答がなく、「持続的な地域の形成」について変化の実感が高いとは言えない。

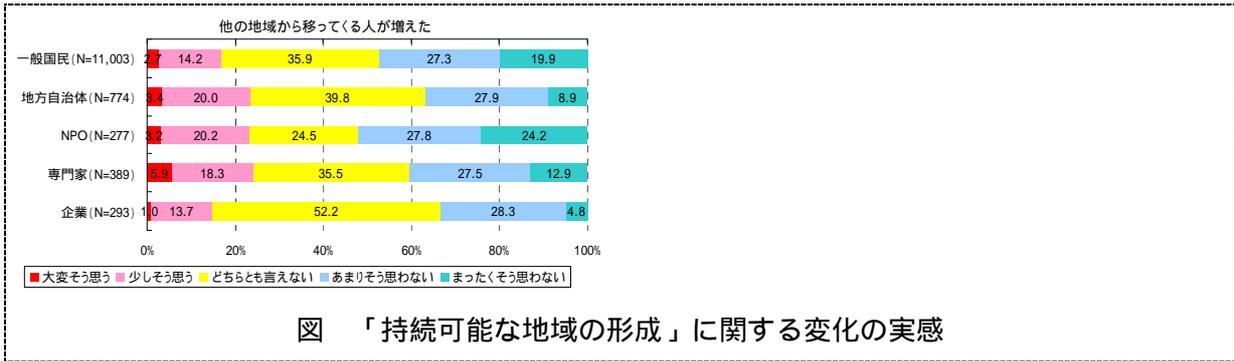
むしろ、いずれの広域ブロックにおいても、「地域に就職する若者が増えた」又は「農山漁村が暮らしやすくなった」という回答が最も少なく、これらについての変化の実感が特に低いと言える。

<全国>

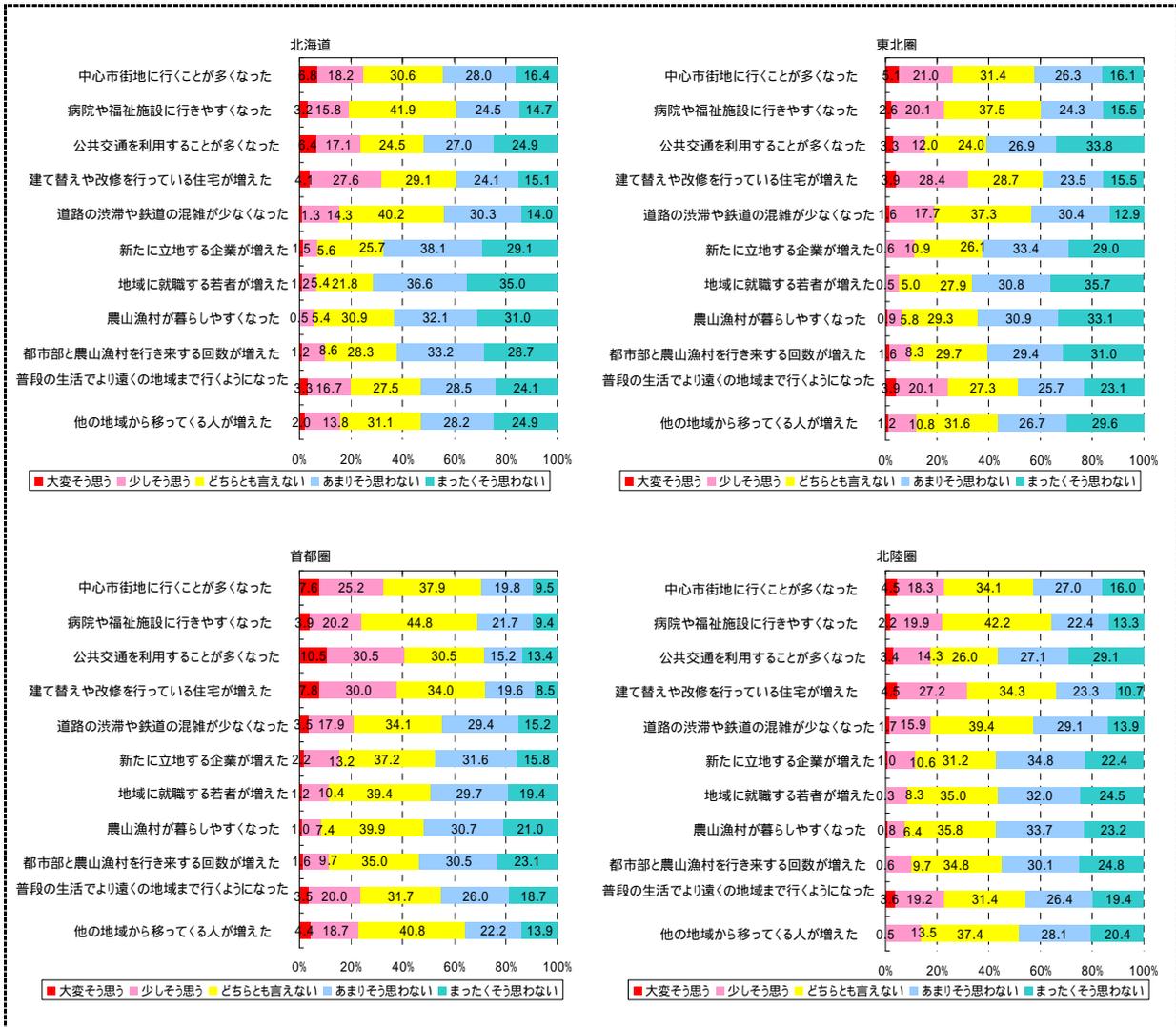
問2 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)





< 広域ブロック別 >



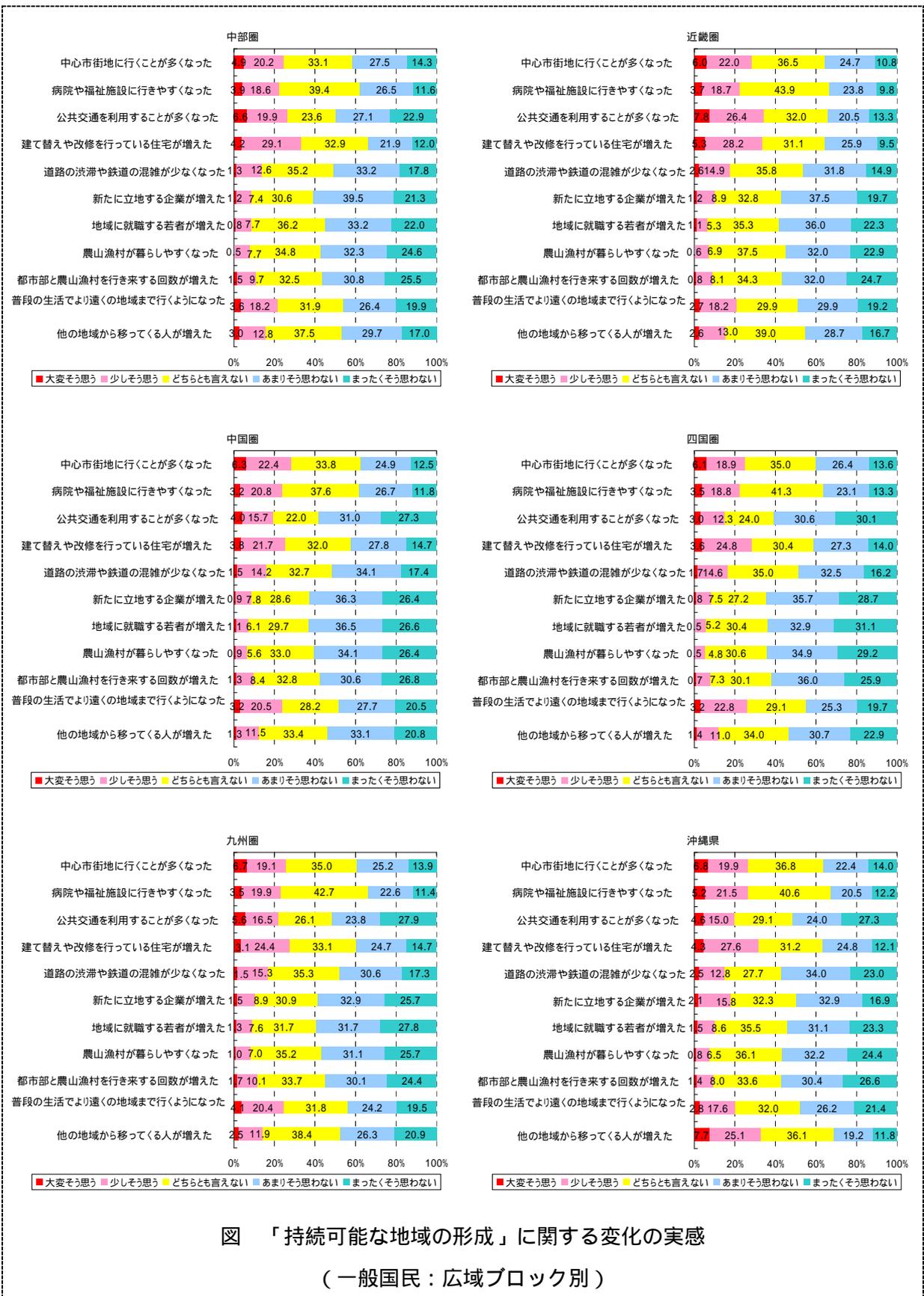


図 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感
(一般国民：広域ブロック別)

2-2-3 「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の実感

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関する項目については、地方自治体、専門家、企業では「災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった」等の実感が高い。

広域ブロック別(一般国民)でも同様に、九州圏、沖縄県を除く広域ブロックで「災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった」との実感が相対的に高い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1) 減災の観点も重視した災害対策の推進に関する項目については、

- ・「災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体、専門家、企業でそれぞれ73.5%、65.9%、64.9%と半数を超しており、
- ・「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体、専門家、企業でそれぞれ60.3%、51.7%、57.7%と半数を超しており、

これらの変化については実感が高いと言える。

(2) 災害に強い国土構造への再構築に関する項目については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)がなく、変化の実感が高いとは言えない。

<広域ブロック別(一般国民)の動向>

一般国民の回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)について広域ブロック別に見ると、九州圏、沖縄県では「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」、九州圏、沖縄県以外の広域ブロックでは「災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった」という回答が最も多かったが、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について変化の実感が高いとは言えない。

むしろ、いずれの広域ブロックにおいても、「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」という回答が最も少なく、これについての変化の実感が特に低いと言える。

<全国>

問3 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)



図 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感

< 広域ブロック別 >





2-2-4 「戦略的目標4 美しい国土の管理と継承」の実感・期待

<モニタリング結果のまとめ>

(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成、(2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関する項目については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業では「3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった」、専門家、企業では「河川の水がきれいになった」等の実感が高い。

広域ブロック別(一般国民)では、(1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関する項目については、いずれの広域ブロックでも「3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった」等の実感が高い。また、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏で「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」との実感が高い。

また、地方自治体では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」等の項目については、「国土の国民的経営」として今後の進展への期待が高い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

- (1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成に関する項目については、
- ・「3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業でそれぞれ66.8%、80.8%、69.7%、77.9%、88.7%と、また、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)も同様に、それぞれ61.9%、74.5%、72.9%、77.4%、82.6%と、いずれにおいても半数を超しており、
 - ・「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体、専門家、企業でそれぞれ65.1%、66.3%、69.3%と半数を超しており、これらについては変化の実感が高いと言える。
- (2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理に関する項目については、
- ・「河川の水がきれいになった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、専門家、企業でそれぞれ51.4%、50.5%と半数を超しており、これについては変化の実感が高いと言える。
- (3) 海域の適正な利用と保全及び(4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営に関する項目については、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)がなく、変化の実感が高いとは言えない。

また、「国土の国民的経営」に関連して今後進展が期待される取り組みを聞いたところ、

- ・「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ビオトープの管理など）」とする回答が、地方自治体で 54.9%、52.8%と半数を超しており、
- ・「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、専門家で 55.8%と半数を超している。

< 広域ブロック別（一般国民）の動向 >

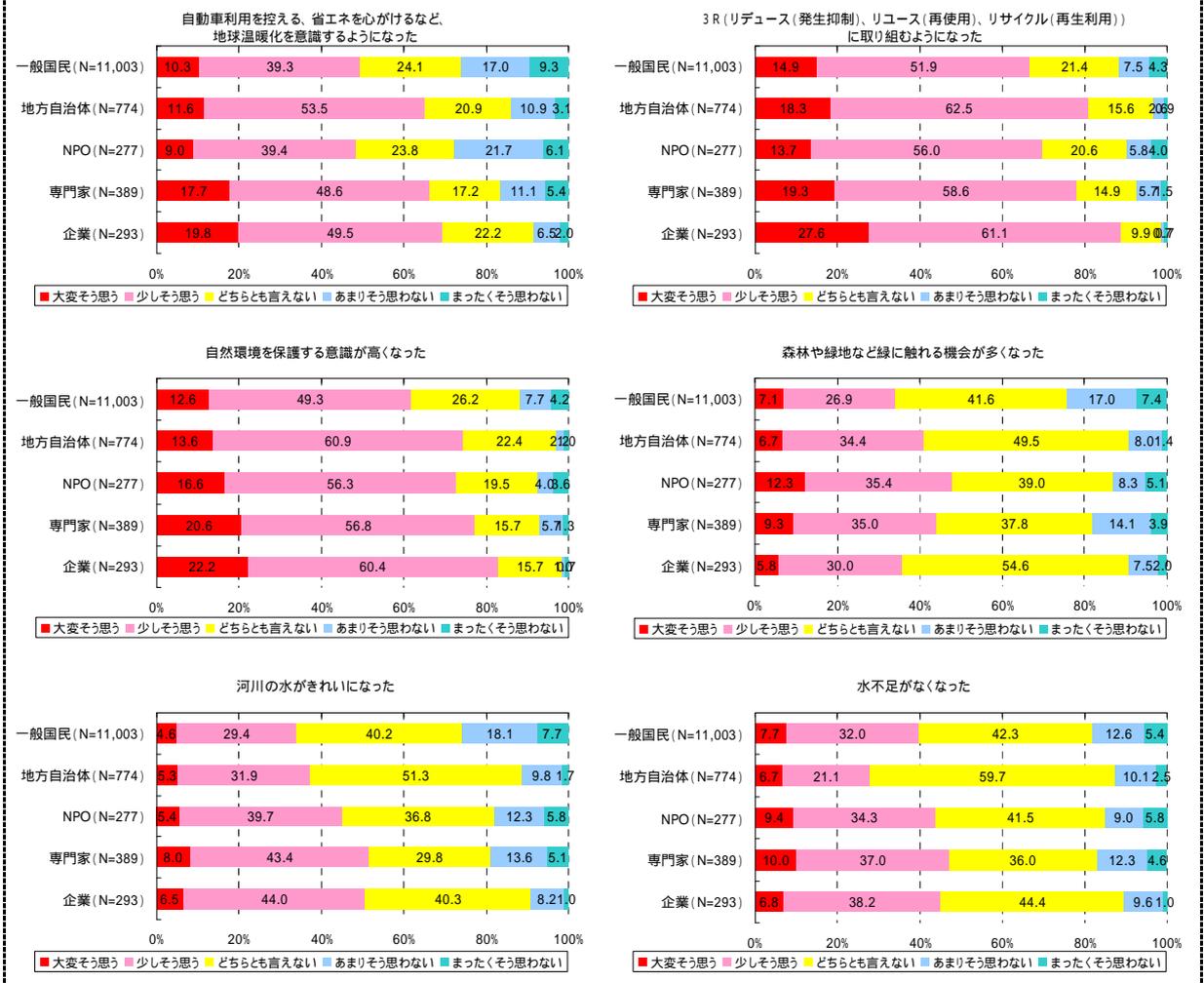
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、

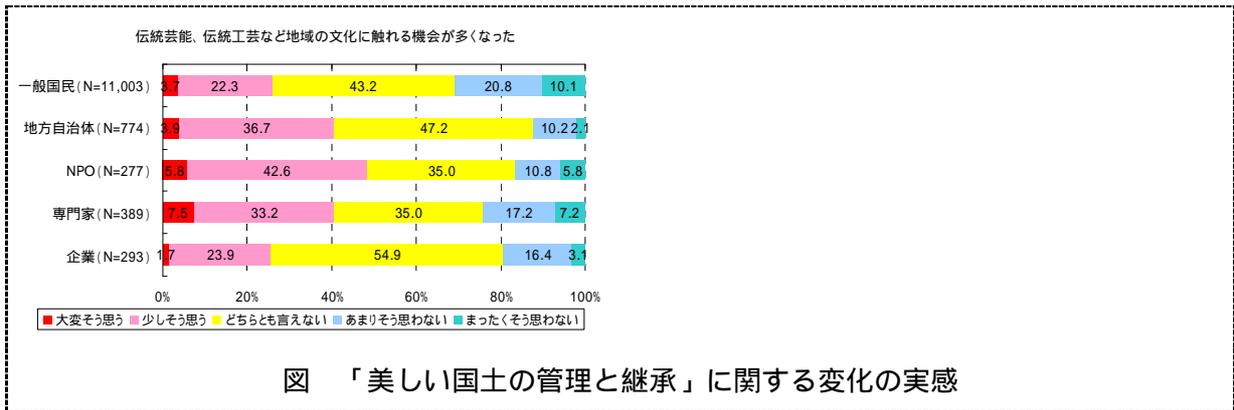
- ・北海道では「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 67.0%、59.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・東北圏では、北海道と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 71.7%、63.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・首都圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」と及び「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 57.7%、69.2%、64.9%、51.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・北陸圏では、北海道と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 65.9%、61.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・中部圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 52.7%、67.7%、63.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・近畿圏では、中部圏と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 50.8%、63.6%、60.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・中国圏では、北海道と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 66.9%、59.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

- ・ 四国圏では、北海道と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 61.9%、58.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・ 九州圏では、中部圏と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 50.8%、66.9%、64.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。
- ・ 沖縄県では、北海道と同じ回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 67.2%、63.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。

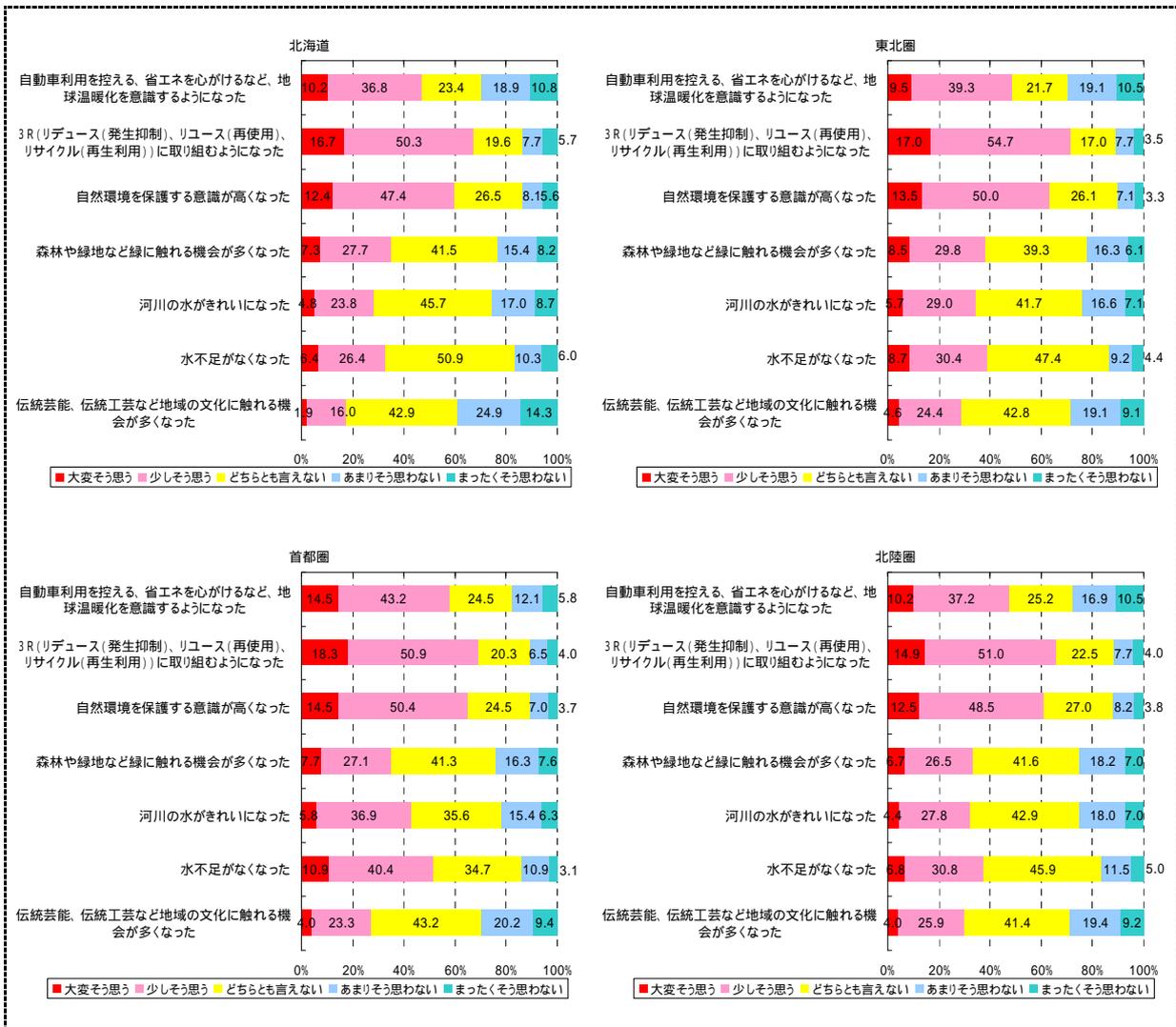
< 全国 >

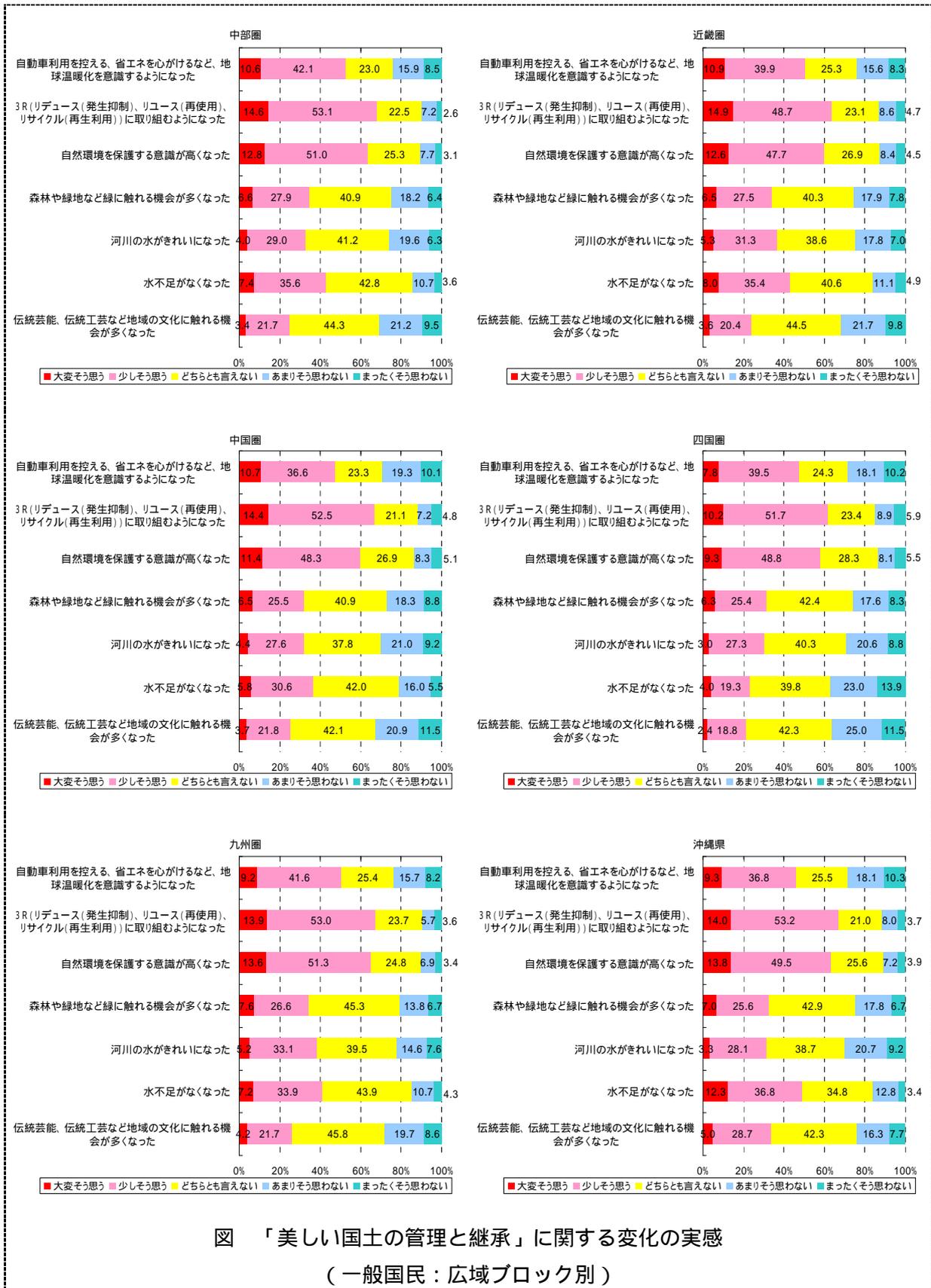
問4 ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？
 （上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）





< 広域ブロック別 >





< 今後進展が期待される取り組み >

問5 「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において進んでいると思う取り組み、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）

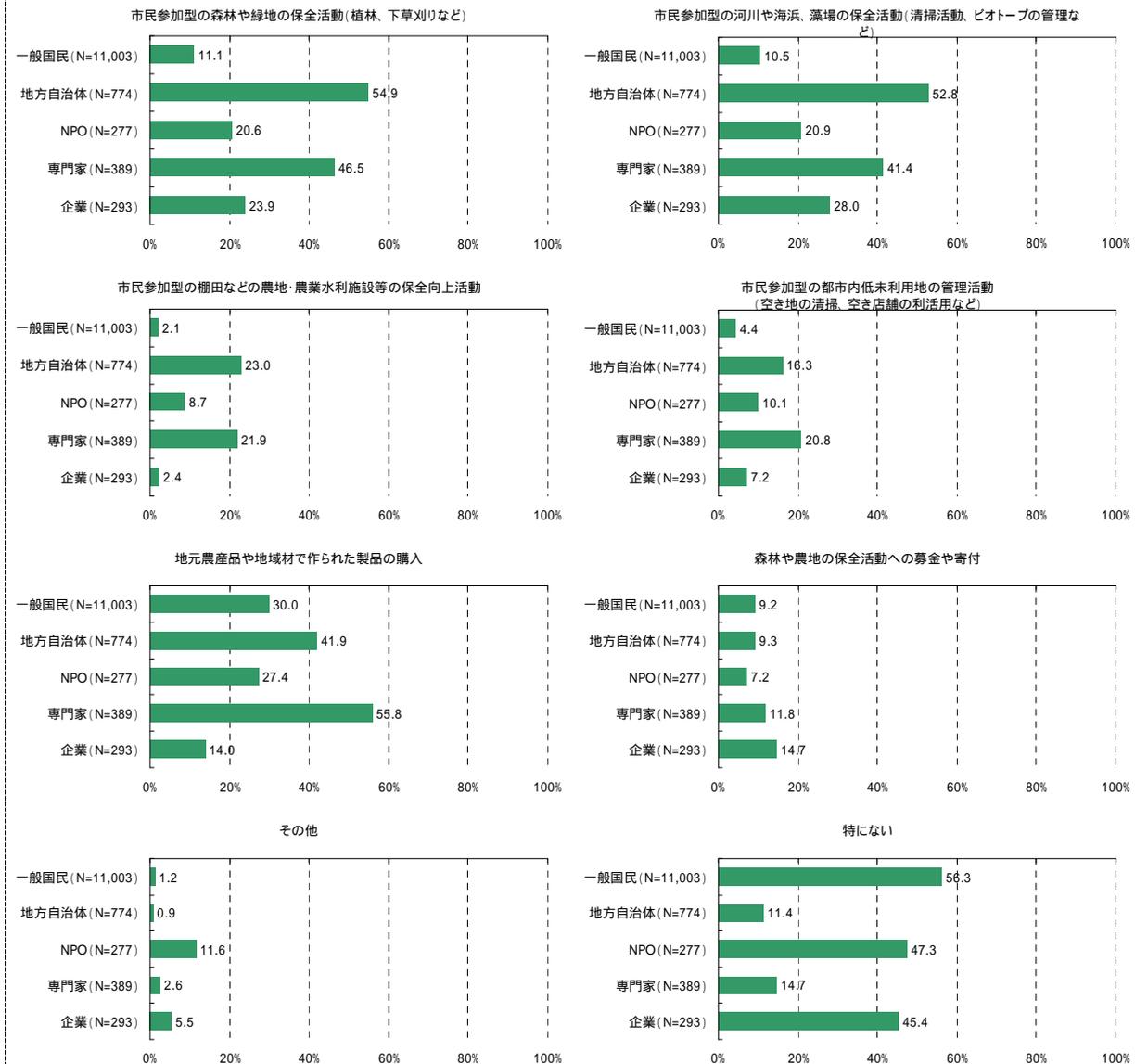


図 「国土の国民的経営」の取り組み状況

2-2-5 「戦略的目標5 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の実感・期待

<モニタリング結果のまとめ>

(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム、(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関する項目については、地方自治体、NPO、専門家では「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校(PTA)、NPOなどが増えた」、企業では「企業による地域貢献の活動が増えた」等の実感が高い。

広域ブロック別(一般国民)でも同様に、いずれの広域ブロックでも「企業による地域貢献の活動が増えた」との実感が相対的に高い。

また、地方自治体、NPO、専門家、企業では、「企業の地域貢献活動(CSR活動など)」については、「新たな公」として今後活発になることの期待が高い。

<サブ戦略目標ごとの全国の動向>

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、

(1)「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステムについては、

- ・「自治会、学校(PTA)、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体、NPOでそれぞれ57.6%、51.6%と半数を超しており、
- ・「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校(PTA)、NPOなどが増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体、NPO、専門家でそれぞれ55.1%、57.0%、50.1%と半数を超しており、

これらについての変化の実感が高いと言える。

(2)多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりについては、

- ・「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、企業で65.8%と半数を超しており、
- ・「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、地方自治体でそれぞれ56.6%、66.2%と半数を超しており、

これらについての変化の実感が高いと言える。

また、「新たな公」に関連して今後参加してみたい、もしくは活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、

- ・「NPO」とする回答は、地方自治体で58.9%、NPOで66.1%、専門家で51.7%と多かった。
- ・また、「企業の地域貢献活動(CSR活動など)」とする回答は、地方自治体で55.8%、NPOで54.2%、専門家で51.7%、企業で57.3%と多かった。

これらのことから、NPOや企業の地域貢献活動(CSR活動など)については、今後活発になることが期待されていると言える。

< 広域ブロック別（一般国民）の動向 >

一般国民の回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）について広域ブロック別に見ると、「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答が最も多かったが、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答がなく、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」について、変化についての実感が高いとは言えない。

むしろ、いずれの広域ブロックにおいても、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答が最も少なく、これについての変化の実感が相対的に低いと言える。

< 全国 >

問7 ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていますと感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）

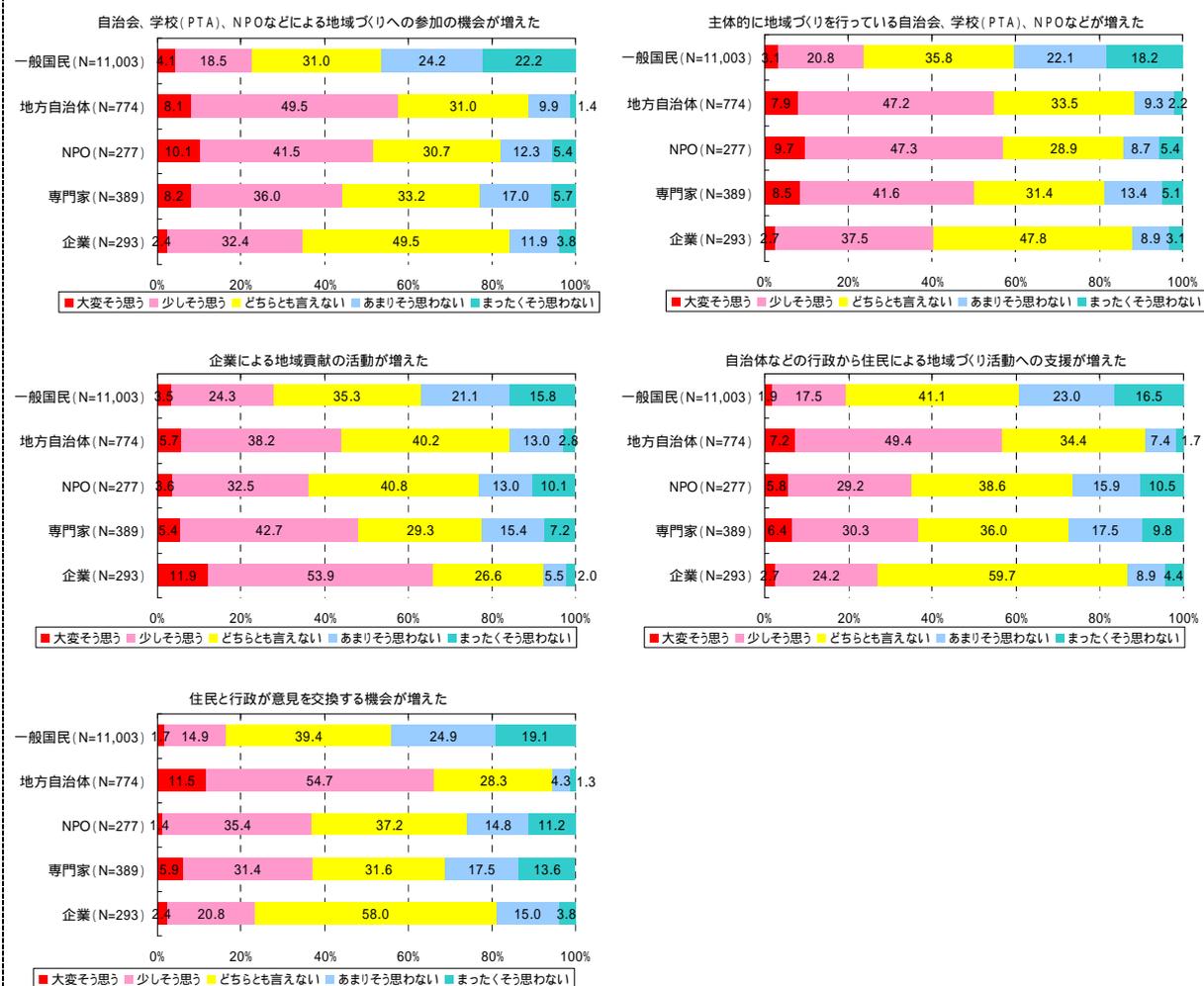
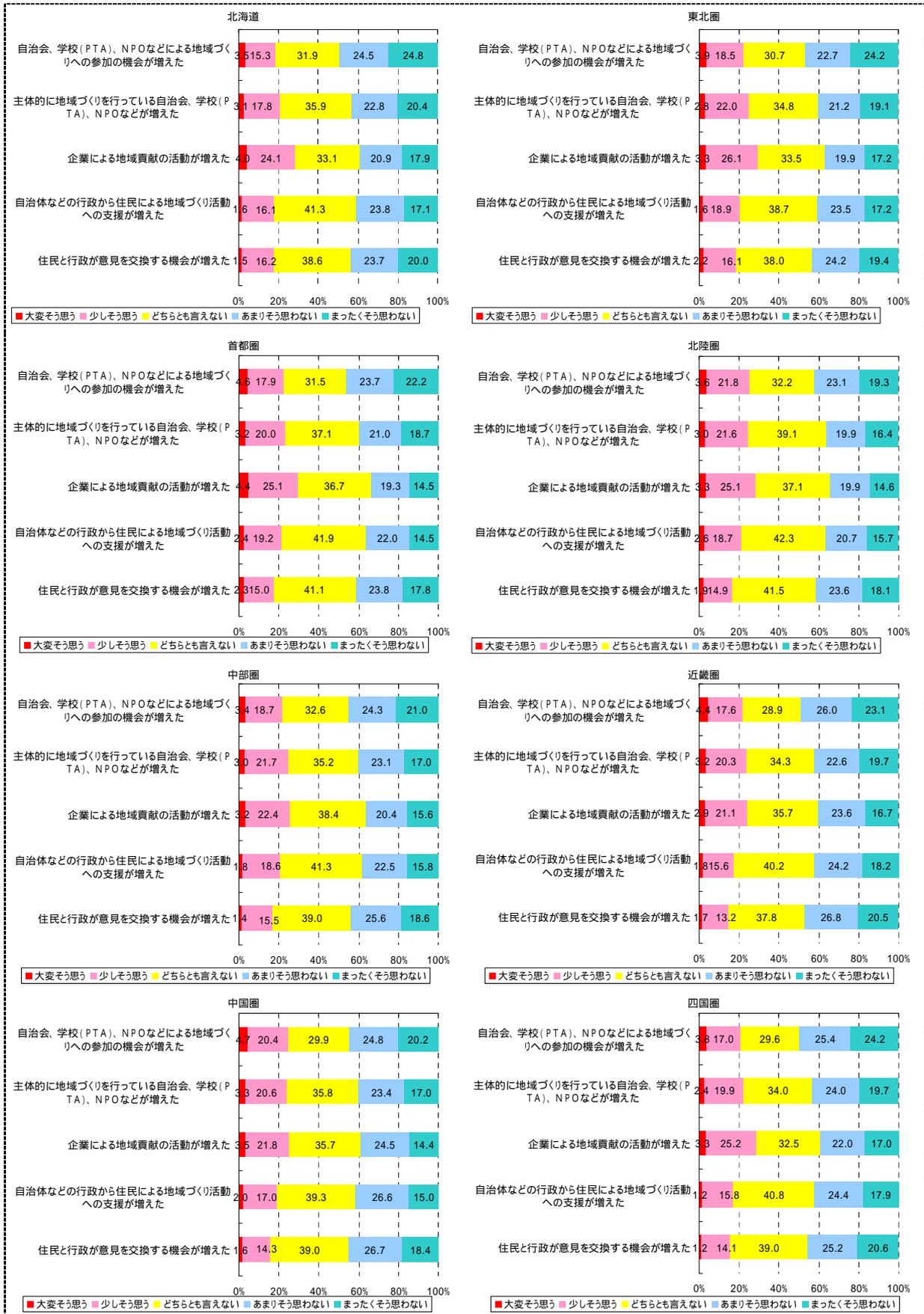
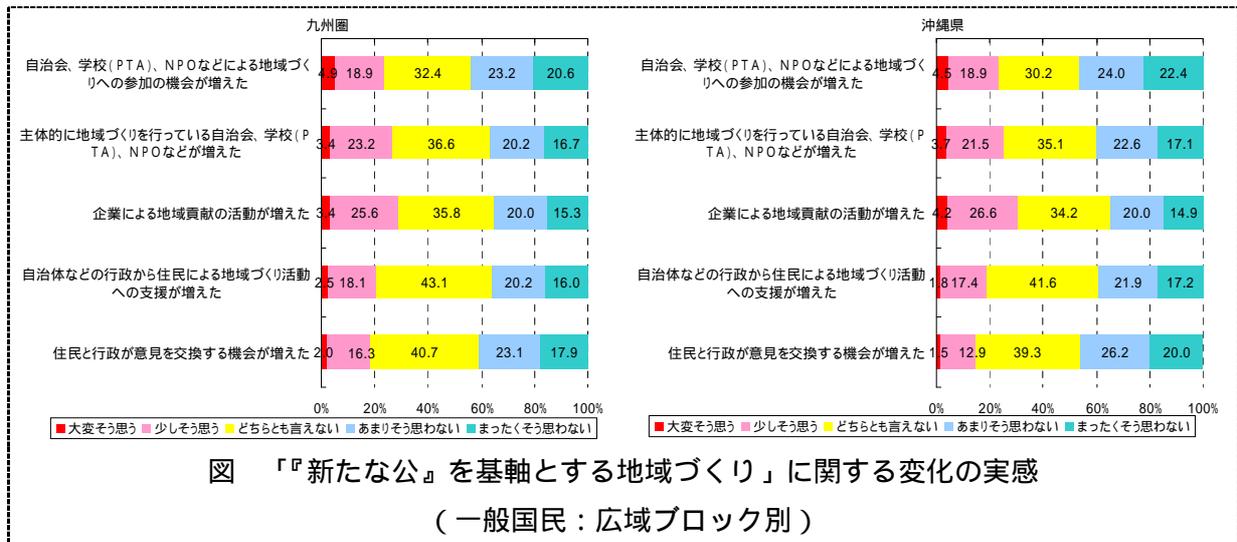


図 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感

< 広域ブロック別 >





< 今後期待される活動主体 >

問11 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後活発になることを期待する団体・活動、NPOには活動する地域において活発になることを期待する団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になることを期待する団体・活動と各主体により質問文を変更している。)

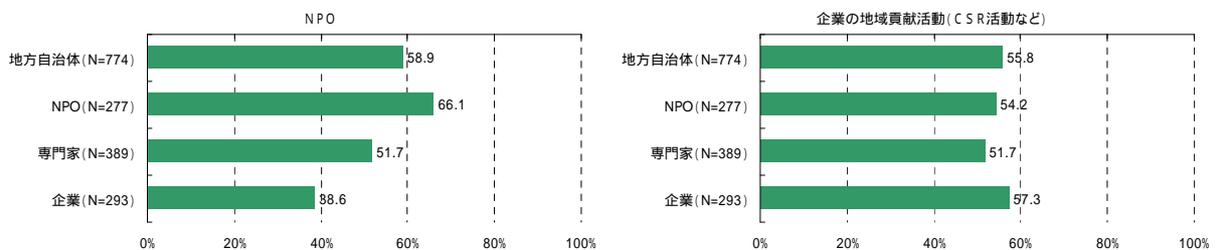


図 「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動

(参考) 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、国土交通省国土計画局の委託調査である「国土形成計画(全国計画)のモニタリングの検討・実施に関する調査」の一環として、国土形成計画(全国計画)に示される国土像や戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感されている場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的としている。

2. 調査項目

- ・ 国土形成計画(全国計画)に示された国土像や戦略的目標に関する実感について
- ・ 国土形成計画(全国計画)の施策の進捗に関する実感について

3. 調査対象・回収数

(1) 一般国民(有効回収数 11,003人)

調査委託会社に登録している会員(広域ブロック毎に1,100人、総数11,000人)

(2) 地方自治体(有効回収数(率) 774団体(42.3%))

全都道府県・指定都市及び全市区町村(平成22年1月1日現在)

(3) NPO(有効回収数(率) 277団体(9.0%))

内閣府NPOポータルサイト(<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>)より抽出した特定非営利活動法人(NPO法人)(広域ブロック毎に250団体、総数2,500団体)

(4) 専門家(有効回収数 389人)

国土形成計画(全国計画)の内容に関連があると思われる地理学、経済学、地域学、土木学、沿岸域学、海洋工学、環境学、観光学、行政学、建築学、社会学、生活学、造園学、都市計画学、農村工学等の学会のうち、調査にご協力戴けた以下の学会関係者

(人文地理学会、生活経済学会、地域安全学会、地域活性学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本海洋工学会、日本環境学会、日本観光学会、日本計画行政学会、日本経済学会、日本建築学会、日本国際観光学会、日本社会学会、日本生活学会、日本造園学会、日本地域学会、日本都市計画学会、日本福祉のまちづくり学会、農業農村工学会)

(5) 企業(有効回収数(率) 293社(11.7%))

会社四季報(2010年第1集)に掲載されている東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業(約2,500社)

4. 調査時期

平成22年10月7日～平成22年10月28日

5．調査方法

一般国民については、モニター登録者を対象としたWEBアンケート調査を行った。地方自治体、NPO、専門家、企業については、アンケート調査のURLを記載した案内文を送付した上で、当該URLにアクセスして回答するWEBアンケート調査を行った。

6．調査委託機関

株式会社タイム・エージェント

2-3 分野別施策の実行度のモニタリング

<モニタリング結果のまとめ>

防災に関する基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、進展が見られると言える。

また、地域の整備に関する基本的な施策、産業に関する基本的な施策、文化及び観光に関する基本的な施策、交通・情報通信体系に関する基本的な施策、国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策、環境保全及び景観形成に関する基本的な施策、「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策に関しては、政策評価指標の動向からは、概ね進展が見られると言える。

2-3-1 地域の整備に関する基本的な施策

住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保

(1) 良質な住宅ストックの形成と住宅セーフティネットの確保に関する指標のうち、「新築住宅における住宅性能表示の実施率」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。一方、「指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 良好な居住環境の形成に関する指標のうち、「地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合」、「景観計画に基づき取組を進める地域の数」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」及び「道路交通における死傷事故率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(3) コミュニティにおける取組の推進に関する指標のうち、「歩行者と自転車との交通事故件数」、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「(参考指標) 防犯ボランティア団体数」及び「放課後子ども教室推進事業」実施箇所数は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「消防団員数」、「JETプログラムの招致人数」及び「JETプログラムの招致国数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保に関しては、概ね進展が見られる。

暮らしやすく活力ある都市圏の形成

(1) 複数市町村の連携・相互補完による都市機能の維持増進に関する指標のうち、「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)」及び「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「主要な拠点地域への都市機能集積率」は平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 活力の源泉である都市圏の形成と連携の強化に関する指標のうち、「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」、「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)」、「都市鉄道(東京圏)の混雑率」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「下水道施設の長寿命化計画策定率」、及び「三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「主要な拠点地域への都市機能集積率」、「廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数」及び「都市再生整備計画の目標達成率」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、暮らしやすく活力ある都市圏の形成に関しては、進展が見られる。

美しく暮らしやすい農山漁村の形成

(1) 快適で安全な暮らしと美しい農山漁村の実現に関する指標のうち、「(参考)地域ICT利活用モデル普及の状況」、「市町村における公的個人認証に対応した電子申請システムの整備率」、「被害の発生するおそれのある農用地を減少させる」、「5年間で荒廃地があり人家数が多い集落など防災上特に緊急性、必要性の高い4千集落を対象に、周辺の森林の山地災害防止機能等の確保を図る」、「全国の振興山村地域の中から抽出した市町村に対し、新規定住者数、交流人口、地域産物等販売額についての指標のうちいずれかを満たす市町村の割合の前年度比」、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」及び「農地、農業用水等の保全管理に係る集落等の協定に基づき地域共同活動を行う参加者数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「新規就農青年数の確保者数」及び「中山間地域の一戸当たり農家総所得の維持」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 農山漁村の活性化の新たな取組に関する指標のうち、「全国の振興山村地域の中から抽出した市町村に対し、新規定住者数、交流人口、地域産物等販売額についての指標のうちいずれかを満たす市町村の割合の前年度比」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(3) 都市と農山漁村の共生・対流に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」、「企業による森林づくり活動実施箇所数」及び「森林づくり活動への年間延べ参加者数を増加させる」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、美しく暮らしやすい農山漁村の形成に関しては、進展が見られる。

地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

(1) 地域間の交流・連携の促進に関する指標のうち、「テレワーク人口比率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(2) 二地域居住等の促進に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(3) 地域外部の人材の誘致と活用等に関する指標のうち、「国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進に関しては、概ね進展が見られる。

地理的、自然的、社会的条件の厳しい地域への対応

(1) 離島地域に関する指標のうち、「離島地域等における交流・定住人口拡大施策の実施数」及び「小笠原村の総人口」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「有人離島のうち航路が就航されている離島の割合」及び「生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。「奄美群島の総人口」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 豪雪地帯に関する指標のうち、「高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(3) 山村地域に関する指標のうち、「(データ)交流人口が住民数以上かつ前年度の交流人口増加率を維持・向上している市町村の割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(4) 半島地域及び(5) 過疎地域に関しては、関連する指標が見受けられない。

2-3-2 産業に関する基本的な施策

イノベーションを支える科学技術の充実

(1) イノベーションの創出と競争力強化に関する指標のうち、「グローバルCOEプログラム選定件数」、「拠点を形成する研究者等(5拠点の総計：研究者)」、「(参考指標)大学等における特許実施件数」、「文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における外国人研究者数)」、「(参考)地域ICT利活用モデル普及の状況」及び「市町村における公的個人認証に対応した電子申請システムの整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「大学等と企業との共同研究件数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 科学技術を支える基盤の強化に関する指標のうち、「グローバルCOEプログラム選定件数」、「老朽再生整備」及び「科学技術振興調整費採択件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、イノベーションを支える科学技術の充実に関しては、進展が見られる。

地域を支える活力ある産業・雇用の創出

(1) 魅力ある産業立地環境の整備に関する指標のうち、「民間都市開発の誘発係数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「産業クラスター計画参画企業数」及び「産業クラスター計画連携大学数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(2) 中小企業及び地域資源密着型産業の活性化に関する指標のうち、「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)」、「建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数」、「海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数」及び「建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「国際展開情報の満足度」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(3) サービス産業の活性化に関する指標のうち、「ハイ・サービス日本300選」の選出数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(4) 地域の労働供給力の向上に関する指標のうち、「受給資格者創業支援助成金の支給を受けた事業主が法人等を設立し、雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している平均労働者数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「委託訓練活用型デュアルシステム修了者における就職率」及び「障害者職業能力開発校の修了者における就職率」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、地域を支える活力ある産業・雇用の創出に関しては、概ね進展が見られる。

食料等の安定供給と農林水産業の展開

(1) 食料の安定供給に関する指標のうち、「食品表示の遵守状況の確実な改善：5年後に不適正表示率を10%以下にする(生鮮食品の「名称」の不適正表示率を10%以下にする)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「国産農産物等を汚染するおそれのある特定の危害要因について、科学的評価に基づき設定された摂取許容量を超えないレベルに抑制する」及び「消費者への安定供給の確保に資する備蓄運営」は、平成21年度は概ね有効との結果となっている。「我が国の食料安全保障の確保にも資する協力の推進(相手国の関係者を対象にしたアンケート調査)」は平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。一方、「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の向上」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 望ましい農業構造の確立と農業の競争力強化に関する指標のうち、「担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積」、「農業経営改善計画の認定数」、「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」、「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円規模とする」、「東アジアにおける我が国食品産業の現地法人数」、「農業生産基盤の整備地区において、意欲と能力のある経営体への農地の利用集積を進めるとともに、

農地の面的集積を促進（経営体への農地の利用集積を促進する）」、「エコファーマー認定件数」及び「都市的地域における市民農園の区画数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万7千kmの老朽化が進行する中であって、適切な機能保全を行い、その機能を確保する」は、平成21年度の実績値は目標値内に収まっている。一方、「新規就農青年数の確保者数」、「中山間地域の一戸当たり農家総所得の維持」及び「植物新品種の品種登録に係る平均審査期間の短縮」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

（3）林業・木材産業の再生による資源循環・森林管理システムの構築に関する指標のうち、「「木づかい運動」への参加団体数（サンキューグリーンスタイルマーク使用登録企業・団体数）」、「【森林資源の循環利用】森林資源の集約化や機械化による必要な林道等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を増加させる」は、平成21年度に進展が見られる。一方、「森林組合に占める中核組合の割合」、「国産材の供給・利用量を拡大する」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

（4）水産資源の適切な管理と水産業の国際競争力の強化に関する指標のうち、「主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量の確保」、「資源回復計画の着実な実施（漁獲努力量削減実施計画の早期策定）」、「漁業経営改善計画の認定者数の確保」、「漁協の組織基盤の強化（漁協経営改善事業による漁協経営改善計画策定）」、「新規漁業就業者数の確保」、「消費地と産地の価格差の縮減」、「高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合の向上」及び「海面養殖業の総生産に占める漁場改善計画策定海面における生産量の割合の増加」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持増大」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

以上のことを概括すると、食料等の安定供給と農林水産業の展開に関しては、概ね進展が見られる。

世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信

世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信に関しては、関連する指標が見受けられない。

2-3-3 文化及び観光に関する基本的な施策

文化が育む豊かで活力ある地域社会

（1）個性豊かな地域文化の保存、継承、創造、活用等に関する指標のうち、「指定等文化財のうち近代の分野の割合」、「景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数」、「歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数」、「史跡等の公有地化の割合」及び「市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による

教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「文化芸術による創造のまち支援事業実施件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(2) 文化芸術活動への参加機会等の充実に関する指標のうち、「文化芸術による創造のまち支援事業実施件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(3) 異文化の交流に関する指標のうち、「我が国が受け入れている留学生数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(4) 地域の文化芸術活動を支える環境整備に関する指標のうち、「文化芸術による創造のまち支援事業実施件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。「環境カウンセラーの登録者数(累計)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(5) 新しい日本文化の創造・発信に関する指標のうち、「(参考指標)知的財産侵害物品に係る差止申立等件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「(参考指標)社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(知的財産侵害物品)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、文化が育む豊かで活力ある地域社会に関しては、進展が見られる。

観光振興による地域の活性化

(1) 国際競争力のある魅力的な観光地づくりに関する指標のうち、「歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数」及び「国際航空ネットワークの強化割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(2) 新たな観光スタイルの創出と人材育成に関する指標のうち、「経済産業人材育成支援専門家派遣事業: 専門家派遣者数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(3) 交流の拡大を通じた文化力の向上に関する指標のうち、「訪日外国人旅行者数」、「日本人海外旅行者数」及び「(参考指標)関係国際会議における活動状況」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、観光振興による地域の活性化に関しては、進展が見られる施策が少ない。

2-3-4 交通・情報通信体系に関する基本的な施策

総合的な国際交通・情報通信体系の構築

(1) 国際交通・情報通信拠点の競争力強化に向けた施策に関する指標のうち、「国際航空ネットワークの強化割合」、「国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率」及び

「港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数」、「ICT分野に関する途上国との協力関係構築状況」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分台以内である三大都市圏の国際空港の数)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。一方、「(参考指標)入港船舶・航空機数及び入国旅客数(入国旅客数)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 東アジアとの直接交流の促進に向けた施策に関する指標のうち、「国際航空ネットワークの強化割合」、「港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率」、「(参考)パーゼル法輸出承認件数」、「(参考)パーゼル法輸入承認件数」、「IPv6の普及促進の実施状況」、「電子署名及び認証業務の普及状況」、「ITU、IETF等における標準提案の件数」及び「国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「ICT分野に関する途上国との協力関係構築状況」、「各地域における国際物流の効率化に関する指標(国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数)」、「船舶航行のボトルネック解消率」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「日本人海外旅行者数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、総合的な国際交通・情報通信体系の構築に関しては、進展が見られる。

地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築

(1) 総合的な陸上交通網の形成に関する指標のうち、「三大都市圏環状道路整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(2) 効率的な海上輸送網の形成に関する指標のうち、「内航貨物船共有建造量」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「船舶航行のボトルネック解消率」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(3) 国内航空輸送網の形成に関する指標のうち、「国内航空ネットワークの強化割合(大都市圏拠点空港の空港容量の増加)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分台以内である三大都市圏の国際空港の数)」及び「地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築に関しては、概ね進展が見られる。

地域交通・情報通信体系の構築

(1) 地域の活力を支える情報通信体系の整備に関する指標のうち、「ブロードバンド化の進展状況(各種サービス加入契約数の推移のうちブロードバンドの推移)」、「(参考)地域ICT利活用モデル普及の状況」、「市町村における公的個人認証に対応した電子申請システムの整備率」、「国に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン利用率」及び「基盤地図情報の整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「地域の課題解決に対するICTの寄与状況」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 持続的で暮らしやすい地域の形成に向けた交通体系の整備に関する指標のうち、「ETC利用率」、「主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積」、「公共施設等のバリアフリー化率(特定道路におけるバリアフリー化率)」、「開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間」、「都市鉄道(東京圏)の混雑率」、「公共交通における情報サービスの情報化達成率」及び「三大都市圏環状道路整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「鉄道運転事故による乗客の死亡者数」は平成21年度の実績値は目標値を達成できている。「国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)」及び「駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(3) いのちと暮らしを支える交通環境の形成に関する指標のうち、「全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率」及び「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「地方バス路線の維持率」について、平成21年度の実績値は対前年度比で引き続き高水準を維持している。「有人離島のうち航路が就航されている離島の割合」及び「生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、地域交通・情報通信体系の構築に関しては、概ね進展が見られる。

2-3-5 防災に関する基本的な施策

総合的な災害対策の推進

(1) 効率的で効果的な防災施設等の整備の推進に関する指標のうち、「土砂災害から保全される人口」、「土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数」、「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」、「近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数」、「下水道施設の長寿命化計画策定率」、「河川管理施設の長寿命化率」、「全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率」、「港湾施設の長寿命化計画策定率」、「一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数」、「地震発生から地震津波情報発表までの時間」、「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」及び「高度な防災情報基盤を整備

した水系の割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。一方、「台風中心位置予報の精度」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 減災を目的としたソフト対策の推進に関する指標のうち、「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水、洪水、土砂、津波・高潮)」、「リアルタイム火山ハザードマップ整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「災害発生時において、早期に共済金の支払いをすること」について、平成21年度の実績値は前年度に引き続き目標値である標準処理期間内(30日)100%処理を達成している。「電子基準点の観測データの欠測率」は、平成21年度の実績値は目標値に収まっている。

(3) 広域体制及び地域防災力の構築に関する指標のうち、「アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「消防団員数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(4) 災害に強い国土空間の形成に関する指標のうち、「洪水による氾濫から守られる区域の割合」、「中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数」、「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」及び「防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、総合的な災害対策の推進に関しては、進展が見られる。

様々な自然災害に的確に対応するための具体の施策

(1) 地震・津波対策に関する指標のうち、「一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数」、「自主防災組織の活動カバー率」、「地震発生から地震津波情報発表までの時間」、「地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川、海岸)」、「主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数」、「大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口」、「土砂災害から保全される人口」、「土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数」、「土砂災害特別警戒区域指定率」、「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」及び「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」及び「地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(2) 風水害・豪雪・高潮対策に関する指標のうち、「洪水による氾濫から守られる区域の割合」、「中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数」、「近年発生

した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数」、「一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数」、「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（内水、洪水、土砂、津波・高潮）」、「土砂災害から保全される人口」、「土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数」、「土砂災害特別警戒区域指定率」、「高度な防災情報基盤を整備した水系の割合」、「【水土保全機能】育成途中にある水土保全林（土壌の保持や保水機能を重視する森林）のうち、機能が良好に保たれている森林の割合を維持向上させる」、「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」、「地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積（海岸）」及び「老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合」は、平成21年度に進展が見られる。「内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。一方、「台風中心位置予報の精度」について、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

（3）火山噴火対策に関する指標のうち、「リアルタイム火山ハザードマップ整備率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、様々な自然災害に的確に対応するための具体の施策に関しては、進展が見られる。

2-3-6 国土資源及び海域の利用と保全に関する基本的な施策

流域圏に着目した国土管理

（1）健全な水循環系の構築に関する指標のうち、「【水土保全機能】育成途中にある水土保全林（土壌の保持や保水機能を重視する森林）のうち、機能が良好に保たれている森林の割合を維持向上させる」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合」、「都市空間形成河川整備率」及び「自然体験活動拠点数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「かわまちづくり整備自治体数」及び「河川の流量不足解消指数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

（2）総合的な土砂管理の取組の推進に関する指標のうち、「土砂災害から保全される人口」、「土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数」、「総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数（河川、海岸）」、「水辺の再生の割合（海岸）」及び「5年間で荒廃地があり人家数が多い集落など防災上特に緊急性、必要性の高い4千集落を対象に、周辺の森林の山地災害防止機能等の確保を図る」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「侵食海岸において現状の汀線防護が完了していない割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、流域圏に着目した国土管理に関しては、概ね進展が見られる。

安全・安心な水資源確保と利用

(1) 湧水に強い地域づくりに関する指標のうち、「湧水影響度」は、平成21年度の実績値には進展が見られるものの、過去5年間の平均値では進展が見られない。

(2) きれいな水、おいしい水の供給に関する指標のうち、「ダイオキシン類土壤汚染対策地域の対策完了率」は、平成21年度の実績値は前年度に引き続き目標値の100%を達成できている。「(参考)ダイオキシン類土壤汚染対策地域の指定面積(累積)」、「(参考)ダイオキシン類土壤汚染対策地域の対策完了面積(累積)」、「(参考)ダイオキシン類土壤汚染対策地域数(累積)」及び「(参考)ダイオキシン類土壤汚染対策地域の対策完了地域数(累積)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(3) 水資源関連施設の着実な維持管理・更新に関する指標のうち、「安定的な用水供給機能及び排水条件の確保のため、基幹的農業用排水路約4万7千kmの老朽化が進行する中であって、適切な機能保全を行い、その機能を確保する」は、平成21年度の実績値は目標値内に収まっている。

以上のことを概括すると、安全・安心な水資源確保と利用に関しては、概ね進展が見られる。

次世代に引き継ぐ美しい森林

(1) 多様で健全な森林の整備と国土の保全に関する指標のうち、「(データ)育成途上にある水土保持林のうち、機能が良好に保たれている森林の面積」、「【水土保持機能】育成途中にある水土保持林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合を維持向上させる」及び「保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている)都府県の割合を各年度100%とする」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「(データ)育成林単層林から育成複層林への誘導面積」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

(2) 国民との協働による森林づくりに関する指標のうち、「森林づくり活動への年間延べ参加者数を増加させる」及び「企業による森林づくり活動実施箇所数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、次世代に引き継ぐ美しい森林に関しては、進展が見られる。

農用地等の利用の増進

(1) 農用地等の利用の増進に関する指標のうち、「担い手(家族農業経営及び法人経営)への農地利用集積面積」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(2) 農用地等の保全向上に関する指標のうち、「農地、農業用水等の保全管理に係る集落等の協定に基づき地域共同活動を行う地域数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、農用地等の利用の増進は、進展が見られる。

海域の利用と保全

(1) 海域を国の活力につなぐ取組に関する指標のうち、「国際船舶の隻数」、「我が国商船隊の輸送比率」及び「資源回復計画の着実な実施(漁獲努力量削減実施計画の早期策定)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

(2) 海域を次世代につなぐ取組に関する指標のうち、「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」、「ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)」、「地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)」、「老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合」及び「三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。一方、「侵食海岸において現状の汀線防護が完了していない割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、海域の利用と保全に関しては、進展が見られる。

「国土の国民的経営」に向けた施策展開

「森林づくり活動への年間延べ参加者数を増加させる」、「企業による森林づくり活動実施箇所数」、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」、「都市的地域における市民農園の区画数」及び「農地、農業用水等の保安全管理に係る集落等の協定に基づき地域共同活動を行う地域数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「エコツアー総覧の年間アクセス件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。一方、「国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)」及び「(参考)子どもパークレンジャー参加者数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

以上のことを概括すると、「国土の国民的経営」に向けた施策展開に関しては、概ね進展が見られる。

2-3-7 環境保全及び景観形成に関する基本的な施策

人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築

(1) 地球温暖化防止の推進に関する指標のうち、「国土交通分野におけるCDM承認累積件数」、「ETC利用率」、「三大都市圏環状道路整備率」、「バイオマスタウンの構築を推進する「バイオマスタウン」構想の策定」、「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」及び「(データ)育成途上にある水土保持林のうち、機能が良好に保たれている森林の面積」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類の数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。一方、「モーダルシフトに関する指標(トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、トラックから

海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量（自動車での輸送が容易な貨物（雑貨）量）」及び「国産材の供給・利用量を拡大する」は、平成21年の実績値は対前年度比で進展が見られない。

（２）物質循環の確保と循環型社会の形成に関する指標のうち、「【森林資源の循環利用】森林資源の集約化や機械化による必要な林道等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を増加させる」、「バイオスタウンの構築を推進する「バイオスタウン」構想の策定」、「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」、「EANETモニタリング（酸性沈着）地点数」、「リサイクルポートにおける企業立地数」及び「（参考）廃棄物処理法輸入許可件数」は、平成21年度に進展が見られる。一方、「国内ライダー設置地点数（環境省設置地点）」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。また、「（参考）廃棄物処理法輸出確認件数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

（３）大気・土壌対策等の推進に関する指標のうち、「国土交通分野におけるCDM承認累積件数」、「ETC利用率」及び「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率」は、平成21年度の実績値は前年度に引き続き目標値の100%を達成できている。また、「1人あたり都市公園等面積」、「（参考）ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定面積（累積）」、「（参考）ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了面積（累積）」、「（参考）ダイオキシン類土壌汚染対策地域数（累積）」、「（参考）ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了地域数（累積）」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築に関しては、概ね進展が見られる。

健全な生態系の維持・形成

（１）エコロジカル・ネットワークの形成を通じた自然の保全・再生に関する指標のうち、「（参考）全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合」、「（間接）環境らしんばん登録団体数」、「（参考）国指定鳥獣保護区指定箇所数」、「（間接）自然再生推進法に基づく協議会数」及び「（参考）特定外来生物指定種類数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「（間接）地方公共団体における上位計画等に係る環境影響評価に関する制度数」、「（間接）環境省の自然再生事業実施地区数」及び「（参考）保護増殖事業計画数」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

（２）里地里山の保全・再生と持続可能な利用に関する指標のうち、「森林づくり活動への年間延べ参加者数を増加させる」及び「企業による森林づくり活動実施箇所数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

（３）自然とのふれあいの推進に関する指標のうち、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」及び「都市域における水と緑の公的空間確保量」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。「1人あたり都市公園等面積」は、平成21年度の実績値は対

前年度比で横ばいである。「エコツアー総覧の年間アクセス件数」は、平成21年度の実績値は目標値を達成できている。

(4) 環境影響評価の実施に関する指標のうち、「(参考)環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(当初から法によるもの)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、健全な生態系の維持・形成に関しては、概ね進展が見られる。

良好な景観等の保全・形成

(1) 健全でうるおいあるランドスケープの形成に関する指標のうち、「景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数」及び「景観計画に基づき取組を進める地域の数」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(2) 地域の個性ある景観の形成に関する指標のうち、「景観計画に基づき取組を進める地域の数」、「市街地の幹線道路の無電柱化率」及び「水辺の再生の割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。また、「湿地・干潟の再生の割合」は、平成21年度の実績値は対前年度比で横ばいである。

以上のことを概括すると、良好な景観等の保全・形成に関しては、進展が見られる。

2-3-8 「新たな公」による地域づくりの実現に向けた基本的な施策

「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備

(1) 参加意識の醸成、体験機会の充実に関する指標のうち、「放課後子ども教室推進事業」実施箇所数は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(2) 参加主体の拡大に関する指標のうち、「自主防災組織の活動カバー率」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(3) 多様な主体の活動環境の整備に関する指標のうち、「特定非営利活動法人促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間」は、平成21年度の実績値は前年度に引き続き目標値を達成できている。

以上のことを概括すると、「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備に関しては、進展が見られる。

多様な主体による国土基盤のマネジメント

「国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られない。

多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

(1) 地域資源の活用と情報発信に関する指標のうち、「農林水産物・食品の輸出額を平成25年度までに1兆円規模とする」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(2) 地域づくりの多様な担い手の確保と緩やかな組織化に関する指標のうち、「ブロードバンド化の進展状況(各種サービス加入契約数の推移のうちブロードバンドの推移)」及び「(参考) 地域ICT利活用モデル普及の状況」は、平成21年度の実績値は対前年度比で進展が見られる。

(3) 「資金の小さな循環」、「『志』ある投資」の推進等による資金の確保に関する指標のうち、「地域密着型金融の取組み全体に対する評価(利用者等の評価に関するアンケート調査結果) : 「大変進んでいる」及び「進んでいる」の割合」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

(4) 地域づくりにおける行政の役割に関する指標のうち、「地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)」は、平成21年度の実績値に進展が見られる。

以上のことを概括すると、多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりに関しては、進展が見られる。